

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	413,367人 415,085人 -0.4%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型		中核市			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	411,884人 412,444人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	202.89	21	2016	岐阜県		岐阜市		地方交付税種地		
		歳入の状況(単位千円・%)			第1次		4,081		4,385		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
		区 分			第2次		53,371		62,216		旧新産×		歳入総額		146,675,192		140,249,530	
		地方譲与税			第3次		145,248		144,151		旧工特×		歳出総額		131,881,284		132,784,471	
		地方交付金					71.1		68.1		低開発×		歳入歳出差引		14,793,908		7,465,059	
		配当交付金									旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		7,531,024		1,128,259	
		株式等譲渡所得交付金									山振×		実質収支		7,262,884		6,336,800	
		地方消費税交付金									過疎×		単年度収支		926,084		-2,647,612	
		ゴルフ場利用税交付金									首都×		積立金		32,130		34,753	
		特別地方消費税交付金									近畿×		繰上償還金		338,174		26,520	
		自動車取得税交付金									市中		積立金取崩し額		-		-	
		軽油引取税交付金									市町村圏		実質単年度収支		1,296,388		-2,586,339	
		地方特例交付金等									財政再建×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
		児童手当特例交付金									指数表選定×		一般職員		2,210		7,322,080	
		減収補てん特例交付金									財源超過×		うち技能労務員		373		1,287,930	
		特別交付金											教育公務員		209		841,220	
		地方税等減収補てん臨時交付金											消防職員		469		1,515,500	
		地方交付税											臨時職員		5		12,600	
		普通交付税											合		2,893		9,691,400	
		特別交付税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
		(一般財源計)											議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長	
		交通安全対策特別交付金											非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長	
		分担金・負担金											退職手当×		火葬場×		収入役	
		使用料											事務機共同×		常備消防×		教育長	
		手数料											税務事務×		小学校×		議会議長	
		国庫支出金											老人福祉×		中学校×		議会副議長	
		国庫提供交付金											伝染病×		その他		議会議員	
		(特別区財調交付金)																
		都道府県支出金																
		財産収入																
		寄附金																
		繰入金																
		繰越金																
		諸収入																
		地方債																
		うち減収補てん債(特例分)																
		うち臨時財政対策債																
		歳入合計																
		146,675,192																
		100.0																
		80,270,041																
		100.0																
		目的別歳出の状況(単位千円・%)																
		区 分																
		決議費																
		総務費																
		民生費																
		衛生費																
		労働費																
		農林水産業費																
		商工費																
		土木費																
		消防費																
		教育費																
		災害復旧費																
		公債費																
		諸支出費																
		前年度繰上充用金																
		歳出合計																
		131,881,284																
		100.0																
		91,093,105																
		97.3																
		89.7																
		97.3																
		86.9																
		97.0																
		86.9																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	162,070人	産 業 構 造	12年国調	161,827人	都道府県名			団体名	市町村類型	- 2									
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	21			2024	地方交付税種地	1 - 5									
増減率					第1次	1,613	1,783	岐阜県			大垣市											
増減率					0.2%	2.0	2.2	面積(km ²)			206.52											
住宅基本人口					21.3.31	158,966人	2.2	人口密度(人)			785											
20.3.31					159,590人	-0.4%																
区 分					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				指定団体等の指定状況			区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
決算額					構成比	経常一般財源等	構成比	収入			超過課税分											
地方交付金					28,712,889	49.7	26,670,127	84.6	普通税													
地方譲与税					713,619	1.2	713,619	2.3	法定普通税													
利子割交付金					118,954	0.2	118,954	0.4	市町村税													
配当割交付金					41,312	0.1	41,312	0.1	個人均等割													
株式等譲渡所得割交付金					17,633	0.0	17,633	0.1	所得割													
地方消費税交付金					1,551,006	2.7	1,551,006	4.9	法人均等割													
ゴルフ場利用税交付金					39,706	0.1	39,706	0.1	法人税割													
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固定資産税													
自動車取得税交付金					351,874	0.6	351,874	1.1	うち純固定資産税													
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税													
地方特例交付金等					325,469	0.6	325,469	1.0	市町村たばこ税													
児童手当特例交付金					85,293	0.1	85,293	0.3	鉦産税													
減収補てん特例交付金					108,822	0.2	108,822	0.3	特別土地保有税													
特別交付金					116,906	0.2	116,906	0.4	法定外普通税													
地方税等減収補てん臨時交付金					14,448	0.0	14,448	0.0	目的税													
地方交付税					2,098,664	3.6	1,510,443	4.8	法定目的税													
普通交付税					1,510,443	2.6	1,510,443	4.8	入湯税													
特別交付税					588,221	1.0	-	-	事業所税													
(一般財源計)					33,971,126	58.8	31,340,143	99.4	都市計画法													
交通安全対策特別交付金					34,543	0.1	34,543	0.1	水利地益税等													
分担金・負担金					570,696	1.0	-	-	法定外目的税													
使用料					1,477,696	2.6	144,456	0.5	旧法による税													
手数料					388,557	0.7	-	-	合 計													
国庫支出金					6,641,864	11.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)					-	-	-	-	区 分													
都道府県支出金					2,697,882	4.7	-	-	決算額(A)													
財産収入					123,801	0.2	-	-	構成比													
寄附金					115,462	0.2	-	-	(A)のうち													
繰入金					646,189	1.1	-	-	普通建設事業費													
繰越金					2,074,428	3.6	-	-	充当一般財源等													
諸地方債					3,864,365	6.7	12,841	0.0	議 会 費													
うち減収補てん債(特例分)					-	-	-	-	総務費													
うち臨時財政対策債					1,355,600	2.3	-	-	民生費													
歳入合計					57,799,909	100.0	31,531,983	100.0	衛生費													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					決算額(A)		構成比		標準財政収入額		標準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		
区 分					決算額				構成比				(A)のうち		(A)の							
人件費					10,189,055	19.0	8,418,333	24.8	議会費				371,705	0.7	371,705		24,244,915		23,761,502		23,385,101	
うち職員給					6,859,484	12.8	5,894,150	-	総務費				50,520	0.1	4,460,013		23,642,271		23,385,101		23,385,101	
扶助費					7,958,856	14.8	3,322,160	10.0	民生費				14,980,301	27.9	351,625		8,625,052		31,598,238		31,016,430	
公債費					5,883,869	11.0	5,743,319	17.1	衛生費				3,920,690	7.3	401,373		3,114,665		34,464,320		34,021,961	
内訳					5,883,869	11.0	5,743,319	17.1	労働費				227,162	0.4	108,908		健全化判断比率					
(義務的経費計)					24,031,780	44.8	17,483,812	52.0	農林水産業費				921,693	1.7	451,440		724,007		実質赤字比率(%)		-	
物件費					6,808,791	12.7	5,387,606	14.4	土木費				2,758,713	5.1	16,223		808,951		連結実質赤字比率(%)		-	
維持補修費					463,865	0.9	371,149	1.1	消防費				8,317,604	15.5	3,685,356		5,295,375		実質公債費比率(%)		8.7	
補助費等					4,994,973	9.3	3,385,584	10.3	教育費				2,063,774	3.8	343,791		1,758,184		将来負担比率(%)		74.6	
うち一部事務組合負担金					2,160,246	4.0	1,969,483	6.0	災害復旧費				8,225,825	15.3	3,273,049		5,516,567		積立金減		3,252,410	
繰出金					5,303,311	9.9	4,872,015	10.7	公債費				204,755	0.4	-		132,331		現在高		2,871,746	
積立金					55,619	0.1	30,092	-	諸支出費				5,883,869	11.0	-		5,743,319		地方債現在高		44,465,805	
投資・出資金・貸付金					3,211,352	6.0	117,639	0.0	前年度繰上充用金				-	-	-		-		(償還)		19,684,370	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	歳出合計				53,647,823	100.0	8,573,377		36,659,077		債務負担行為額		-	
投資的経費					8,778,132	16.4	3,795,224	11.1	一般会計				5,635,606	10.0	740,516		740,516		物件等購入		2,919,680	
うち人件費					289,837	0.5	286,509	0.9	下水				1,737,222	3.2	458,846		458,846		保証・補償		-	
普通建設事業費					8,573,377	16.0	3,662,893	11.4	病院				327,532	0.6	23,969		23,969		土地開発基金現在高		1,415,740	
うち補助					2,472,021	4.6	113,647	0.4	介護サービス				87,296	0.2	43,912		43,912		徴収率(%)		98.0	
うち単独					5,951,358	11.1	3,499,448	11.1	駐車場整備				69,667	0.1	83		83		計		98.2	
災害復旧事業費					204,755	0.4	132,331	0.4	国民健康保険				833,169	1.5	70		70		市町村民税		97.6	
失業対策事業費					-	-	-	-	その他				2,580,720	4.6	227		227		純固定資産税		98.4	
歳出合計					53,647,823	100.0	36,659,077	66.5	経常収支比率										92.7		92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人	17年国調	96,231人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
					口	12年国調	97,023人	区分	17年国調	12年国調	21	2032		
					増減率	増減率	-0.8%	第1次	5,726	5,905	岐阜県	高山市	地方交付税種地	1-3
					住民基本台帳人口	21.3.31	93,915人							
					増減率	20.3.31	94,572人							
						増減率	-0.7%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方交付税	14,730,676	27.5	13,660,558	45.8	第2次	13,001	15,176							
地方譲与税	718,241	1.3	718,241	2.4	第3次	24.8	27.9							
利子割交付金	59,480	0.1	59,480	0.2				33,709	33,322					
配当割交付金	20,753	0.0	20,753	0.1				64.2	61.2					
株式等譲渡所得割交付金	8,729	0.0	8,729	0.0										
地方消費税交付金	925,923	1.7	925,923	3.1										
ゴルフ場利用税交付金	43,155	0.1	43,155	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	354,057	0.7	354,057	1.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金等	177,301	0.3	177,301	0.6										
児童手当特例交付金	49,366	0.1	49,366	0.2										
減収補てん特例交付金	70,314	0.1	70,314	0.2										
特別交付金	43,083	0.1	43,083	0.1										
地方税等減収補てん臨時交付金	14,538	0.0	14,538	0.0										
地方交付税	15,326,746	28.7	13,634,519	45.8										
普通交付税	13,634,519	25.5	13,634,519	45.8										
特別交付税	1,692,227	3.2	-	-										
(一般財源計)	32,365,061	60.5	29,602,716	99.4										
交通安全対策特別交付金	17,586	0.0	17,586	0.1										
分担金・負担金	528,876	1.0	-	-										
使用料	592,205	1.1	73,204	0.2										
手数料	162,918	0.3	-	-										
国庫支出金	4,812,213	9.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,600,332	6.7	-	-										
財産収入	780,807	1.5	61,881	0.2										
寄附金	38,428	0.1	-	-										
繰入金	1,744,579	3.3	-	-										
繰越金	3,969,714	7.4	-	-										
諸収入	2,547,430	4.8	40,217	0.1										
地方債	2,325,800	4.3	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,393,100	2.6	-	-										
歳入合計	53,485,949	100.0	29,795,604	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分					収入	済額	構成比	超過課税分						
普通税					13,438,486		91.2	-						
法定普通税					13,438,486		91.2	-						
市町村民税					5,271,082		35.8	-						
個人均等割					146,397		1.0	-						
所得割					4,116,973		27.9	-						
法人均等割					324,089		2.2	-						
法人税割					683,623		4.6	-						
固定資産税					7,365,850		50.0	-						
うち純固定資産税					7,335,260		49.8	-						
軽自動車税					215,301		1.5	-						
市町村たばこ税					573,152		3.9	-						
鉦産税					-		-	-						
特別土地保有税					13,101		0.1	-						
法定外普通税					-		-	-						
目的税					1,292,190		8.8	-						
法定目的税					1,292,190		8.8	-						
入湯税					222,072		1.5	-						
事業所税					-		-	-						
都市計画税					1,070,118		7.3	-						
水利地益税等					-		-	-						
法定外目的税					-		-	-						
旧法による税					-		-	-						
合計					14,730,676		100.0	-						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち						
							普通建設事業費	充当一般財源等						
議会費					376,517	0.7	-	376,517						
総務費					7,616,549	15.2	569,764	6,400,173						
民生費					9,037,853	18.0	110,796	5,554,288						
衛生費					2,288,578	4.6	50,510	1,979,486						
労働費					488,438	1.0	724	102,841						
農林水産業費					3,739,425	7.4	1,722,780	2,043,294						
商工費					3,101,103	6.2	34,364	1,278,210						
土木費					8,701,237	17.3	5,462,886	5,936,563						
消防費					1,789,704	3.6	307,409	1,388,327						
教育費					5,190,808	10.3	2,074,607	3,371,483						
災害復旧費					18,345	0.0	-	2,106						
公債費					7,870,676	15.7	-	7,738,628						
諸支出費					-	-	-	-						
前年度繰上充用金					-	-	-	-						
歳出合計					50,219,233	100.0	10,333,840	36,171,916						
経常経費充当一般財源等計					5,323,651		国会	実質収支	593,180					
うち人員費					24,275,883千円		国民健康保険の状況	再差引収支	457,507					
経常収支比率					77.8%		被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	14,971					
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					81.5%		被保険者1人当り	被保険者(料)収入額	86					
歳入一般財源等					39,405,358千円		国民健康保険	国庫支出金	74					
うち繰上							その他	保険給付費	206					
歳入合計					53,485,949		徴収率(%)							
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率						
人員費					7,704,858	15.3	7,086,358	6,340,268	20.3					
うち職員給					4,918,856	9.8	4,438,912	-	-					
扶助費					4,544,517	9.0	1,871,527	1,638,255	5.3					
公債費					7,870,676	15.7	7,738,628	7,301,662	23.4					
内元利償還金					7,870,676	15.7	7,738,628	7,301,662	23.4					
一時借入金(利息)					-	-	-	-	-					
(義務的経費計)					20,120,051	40.1	16,696,513	15,280,185	49.0					
物件費					5,613,505	11.2	4,306,478	3,575,797	11.5					
維持補修費					759,881	1.5	748,838	748,838	2.4					
補助費等					3,426,671	6.8	2,308,275	908,707	2.9					
うち一部事務組合負担金					69,657	0.1	69,657	69,282	0.2					
繰出金					5,214,695	10.4	4,676,936	3,762,356	12.1					
積立金					3,161,490	6.3	2,844,935	-	-					
投資・出資金・貸付金					1,570,755	3.1	16,222	-	-					
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-					
投資的経費					10,352,185	20.6	4,573,719	24,275,883千円						
うち人員費					193,022	0.4	164,834	-	-					
内普通建設事業費					10,333,840	20.6	4,571,613	15,280,185	49.0					
うち補助					4,705,831	9.4	1,194,731	77.8%	81.5%					
うち単独					5,522,796	11.0	3,276,758	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
災害復旧事業費					18,345	0.0	2,106	-	-					
失業対策事業費					-	-	-	-	-					
歳出合計					50,219,233	100.0	36,171,916	77.8%	81.5%					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 3														
		増減率	増減率	114,876人	115,740人	-0.7%	115,709人	115,945人	-0.2%	区	17年国調	12年国調	21	2041	地方交付税種地		2-4													
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次		第2次		第3次		面 積 (km ²)		人口密度 (人)		91.24	1,259													
地方	税	14,968,697	39.7	13,986,651	71.1	310	298	19,686	22,124	38,446	37,610	310	298	19,686	22,124	38,446	37,610													
地方	譲与	362,707	1.0	362,707	1.8	0.5	0.5	33.4	36.8	65.2	62.5	0.5	0.5	33.4	36.8	65.2	62.5													
地方	割交付	82,993	0.2	82,993	0.4																									
地方	配当割	28,844	0.1	28,844	0.1																									
地方	交付金	12,285	0.0	12,285	0.1																									
地方	消費税	958,897	2.5	958,897	4.9																									
地方	ゴルフ場	79,291	0.2	79,291	0.4																									
地方	特別交付	-	-	-	-																									
地方	自動車	178,957	0.5	178,957	0.9																									
地方	軽油	-	-	-	-																									
地方	特例	201,256	0.5	201,256	1.0																									
地方	児童	55,286	0.1	55,286	0.3																									
地方	減収	94,540	0.3	94,540	0.5																									
地方	特別	44,083	0.1	44,083	0.2																									
地方	交付金	7,347	0.0	7,347	0.0																									
地方	交付税	4,276,292	11.4	3,569,942	18.2																									
地方	普通	3,569,942	9.5	3,569,942	18.2																									
地方	特別	706,350	1.9	-	-																									
地方	特別	21,150,219	56.1	19,461,823	99.0																									
地方	交通安全	19,091	0.1	19,091	0.1																									
地方	分担金	201,691	0.5	-	-																									
地方	費用	702,912	1.9	15,371	0.1																									
地方	手数料	662,083	1.8	-	-																									
地方	国庫	2,954,236	7.8	-	-																									
地方	有提供	200	0.0	200	0.0																									
地方	特別	1,711,703	4.5	-	-																									
地方	都道府	727,303	1.9	165,376	0.8																									
地方	財産	7,679	0.0	-	-																									
地方	附入金	5,246,689	13.9	-	-																									
地方	繰入金	975,555	2.6	-	-																									
地方	繰入金	572,691	1.5	4,164	0.0																									
地方	地方	2,743,400	7.3	-	-																									
地方	うち	-	-	-	-																									
地方	うち	428,000	1.1	-	-																									
地方	歳入	37,675,452	100.0	19,666,025	100.0																									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																														
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計	
人	件	6,569,835	18.2	5,807,556	5,699,688	28.4	299,779	0.8	4,832,277	13.4	8,292,097	23.0	7,790,156	21.6	71,157	0.2	162,735	0.5	794,342	2.2	5,619,993	15.6	1,364,962	3.8	3,553,129	9.8	-	-	36,101,122	100.0
う	ち	4,426,929	12.3	3,834,822	-	-	8,190	8,190	97,536	3,821,271	145,402	5,101,018	939,779	5,035,503	-	18,463	17,373	157,324	11,151	633,602	3,656,231	2,906,467	1,087,720	3,104,111	-	-	-	6,169,122	6,169,122	
扶	助	3,902,098	10.8	1,530,861	1,525,593	7.6	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
公	債	3,260,075	9.0	3,184,051	3,149,804	15.7	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6
内	一	3,260,075	9.0	3,184,051	3,149,804	15.7	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2	71,157	0.2
内	一	-	-	-	-	-	8,190	8,190	97,536	3,821,271	145,402	5,101,018	939,779	5,035,503	-	18,463	17,373	157,324	11,151	633,602	3,656,231	2,906,467	1,087,720	3,104,111	-	-	-	6,169,122	6,169,122	
内	一	-	-	-	-	-	8,190	8,190	97,536	3,821,271	145,402	5,101,018	939,779	5,035,503	-	18,463	17,373	157,324	11,151	633,602	3,656,231	2,906,467	1,087,720	3,104,111	-	-	-	6,169,122	6,169,122	
内	一	13,732,008	38.0	10,522,468	10,375,085	51.6	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
物	件	5,344,253	14.8	4,205,861	3,390,773	16.9	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
維	持	266,415	0.7	226,985	226,985	1.1	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6	7,790,156	21.6
補	助	1,563,288	4.3	1,388,344	745,326	3.7	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
補	助	236,957	0.7	236,512	132,065	0.7	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
繰	出	3,142,208	8.7	2,843,140	2,649,514	13.2	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
積	立	5,398,133	15.0	3,675,171	-	-	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
投	資	485,695	1.3	305,775	-	-	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
前	年	-	-	-	-	-	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
投	資	6,169,122	17.1	2,181,565	17,387,683	88.4%	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
投	資	51,284	0.1	14,367	-	-	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
内	普	6,169,122	17.1	2,181,565	17,387,683	88.4%	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
内	普	3,598,616	10.0	327,826	86.5%	88.4%	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0
内	普	2,552,496	7.1	1,836,629	-	-	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097	23.0	8,292,097																	

Table with multiple columns: 平成20年度 決算状況, 歳入の状況, 産 業 構 造, 都道府県名 (岐阜県), 団体名 (関市), 市町村類型 (地方交付税種地), 年齢別歳出の状況, 目的別歳出の状況, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	84,080人 85,004人 -1.1%	産業構造					都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	83,820人 84,333人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	676.38	21	2067	岐阜県 中津川市	地方交付税種地	1-2					
		人口密度(人)			第1次	2,737	2,833		124	区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	17,470	19,191			指定団体等 の指定状況	収入総額	39,324,696	38,912,643						
地方譲与税	11,393,942	29.0	10,836,448	45.2	第3次	41.0	44.0			旧新産×	歳出総額	37,555,965	36,861,718						
地方交付金	563,052	1.4	563,052	2.3						旧工特×	歳入歳出差引	1,768,731	2,050,925						
利子割交付金	49,502	0.1	49,502	0.2						低開発×	翌年度に繰越すべき財源	104,022	25,423						
配当割交付金	17,194	0.0	17,194	0.1						旧産炭×	実質収支	1,664,709	2,025,502						
株式等譲渡所得割交付金	7,335	0.0	7,335	0.0						山振疎×	単年度収支	-360,793	312,615						
地方消費税交付金	782,877	2.0	782,877	3.3						近畿中×	積立金	11,034	7,714						
ゴルフ場利用税交付金	54,251	0.1	54,251	0.2						市町村圏×	繰上償還金	286,787	893,649						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						財政再建×	積立金取崩し額	1,400,000	1,200,000						
自動車取得税交付金	277,626	0.7	277,626	1.2						指数表選定×	実質単年度収支	-1,462,972	13,978						
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財源超過×									
地方特例交付金等	144,964	0.4	144,964	0.6						区 分									
児童手当特例交付金	43,701	0.1	43,701	0.2						一般職員	699	2,290,430	3,277						
減収補てん特例交付金	59,294	0.2	59,294	0.2						うち技能労務員	60	169,760	2,829						
特別交付金	30,569	0.1	30,569	0.1						教育公務員	26	81,200	3,123						
地方税等減収補てん臨時交付金	11,400	0.0	11,400	0.0						消防職員	111	349,360	3,147						
地方交付税	12,353,553	31.4	11,097,585	46.3						臨時職員	-	-	-						
普通交付税	11,097,585	28.2	11,097,585	46.3						合 計	836	2,720,990	3,255						
特別交付税	1,255,968	3.2	-	-						一部事務組合加入の状況									
(一般財源計)	25,644,296	65.2	23,830,834	99.4						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,713		
交通安全対策特別交付金	11,195	0.0	11,195	0.0						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,440		
分担金・負担金	213,810	0.5	-	-						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
使用料	669,278	1.7	53,790	0.2						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,250		
手数料	299,756	0.8	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	4,410		
国庫支出金	2,443,719	6.2	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	3,980		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						伝染病	×	その他	×	議会議員	28	21.04.01	3,760		
都道府県支出金	1,972,784	5.0	-	-						区分									
財産収入	159,479	0.4	74,565	0.3						基準財政収入額	9,813,566	9,744,299							
寄附金	31,573	0.1	-	-						基準財政需要額	17,838,875	17,680,872							
繰入金	2,096,403	5.3	-	-						標準税収入額等	12,601,465	12,540,598							
繰越金	850,925	2.2	-	-						標準財政規模	24,737,926	24,431,273							
諸収入	1,077,902	2.7	2,179	0.0						財政力指数	0.54	0.53							
地方債	3,853,576	9.8	-	-						実質収支比率(%)	6.7	8.3							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						経常一般財源等比率(%)	96.9	96.2							
うち臨時財政対策債	1,038,876	2.6	-	-						公債費負担比率(%)	19.2	22.4							
歳入合計	39,324,696	100.0	23,972,563	100.0						健全化判断比率	-	-							
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政規模		財政力指数	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	283,731	0.8	-	283,731	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)		-			
人件費	8,353,169	22.2	7,829,745	7,192,363	28.8	総務費	5,241,718	14.0	1,219,614	3,682,696	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)		16.5			
うち職員給	5,816,654	15.5	5,375,925	-	-	民生費	7,568,589	20.2	51,120	4,848,753	将来負担比率(%)	140.4	152.2	積立金		3,714,186			
扶助費	3,382,576	9.0	1,495,472	1,494,347	6.0	衛生費	4,586,999	12.2	277,966	3,493,233	財調減債	261,395	260,734	現在高		5,684,771			
公債費	5,870,196	15.6	5,716,702	5,429,915	21.7	労働費	80,187	0.2	-	34,047	地方債現在高	47,132,576	48,370,014	(債務負担行為)		293,674			
内元利償還金	5,870,196	15.6	5,716,702	5,429,915	21.7	農林水産業費	2,609,089	6.9	795,237	1,852,786	(支出予定額)	293,674	548,471	物件等購入		-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	848,789	2.3	159,738	617,667	確保率(%)	97.8	90.8	保証・補償		-			
(義務的経費計)	17,605,941	46.9	15,041,919	14,116,625	56.4	土木費	4,829,246	12.9	1,565,543	3,524,095	「計」	98.2	93.4	その他		1,017,372			
物件費	4,545,199	12.1	3,068,044	2,736,056	10.9	消防費	1,284,827	3.4	103,009	1,154,235	「計」	97.3	89.2	土地開発基金現在高		1,394,669			
維持補修費	489,070	1.3	456,918	456,918	1.8	教育費	4,351,395	11.6	1,107,912	2,806,835	「計」	-	-	歳入		97.5 90.5			
補助費等	3,264,588	8.7	2,795,974	1,420,101	5.7	災害復旧費	1,199	0.0	-	-	市町村民税	98.2	93.4	歳出		97.8 93.4			
うち一部事務組合負担金	451	0.0	451	451	0.0	公債費	5,870,196	15.6	-	5,716,702	国庫支出金	97.3	89.2	繰上償還金		97.1 88.4			
繰入金	5,251,203	14.0	4,763,695	3,517,990	14.1	諸支出費	-	-	-	-	保険給付費	224	-	繰上償還金		-			
積立金	244,222	0.7	190,042	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計								
投資・出資金・貸付金	874,404	2.3	132,068	48,210	0.2	歳出合計	37,555,965	100.0	5,280,139	28,014,780	歳入合計		39,324,696		23,972,563		100.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上償還金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)								
投資的経費	5,281,338	14.1	1,566,120	22,295,900千円	89.1%	議会費	283,731	0.8	-	283,731	会議費	283,731	0.8	-	-	-	-		
うち人件費	97,664	0.3	81,021	22,295,900千円	93.0%	総務費	5,241,718	14.0	1,219,614	3,682,696	民生費	7,568,589	20.2	51,120	4,848,753	96.9	96.2		
普通建設事業費	5,280,139	14.1	1,566,120	22,295,900千円	93.0%	衛生費	4,586,999	12.2	277,966	3,493,233	労働費	80,187	0.2	-	34,047	19.2	22.4		
うち補助	1,956,035	5.2	91,381	22,295,900千円	93.0%	農林水産業費	2,609,089	6.9	795,237	1,852,786	農林水産業費	2,609,089	6.9	795,237	1,852,786	-	-		
うち単独	3,134,735	8.3	1,437,293	22,295,900千円	93.0%	商工費	848,789	2.3	159,738	617,667	土木費	4,829,246	12.9	1,565,543	3,524,095	16.5	16.4		
災害復旧事業費	1,199	0.0	-	22,295,900千円	93.0%	消防費	1,284,827	3.4	103,009	1,154,235	消防費	1,284,827	3.4	103,009	1,154,235	140.4	152.2		
失業対策事業費	-	-	-	22,295,900千円	93.0%	教育費	4,351,395	11.6	1,107,912	2,806,835	教育費	4,351,395	11.6	1,107,912	2,806,835	-	-		
歳出合計	37,555,965	100.0	28,014,780	22,295,900千円	93.0%	災害復旧費	1,199	0.0	-	-	災害復旧費	1,199	0.0	-	-	-	-		
				経常収支比率		議会費	283,731	0.8	-	283,731	公債費	5,870,196	15.6	-	5,716,702	積立金	3,714,186	3,903,152	
				減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		総務費	5,241,718	14.0	1,219,614	3,682,696	諸支出費	-	-	-	-	減債	261,395	260,734	
				歳入一般財源等		民生費	7,568,589	20.2	51,120	4,848,753	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,684,771	6,112,495	
				29,783,511千円		衛生費	4,586,999	12.2	277,966	3,493,233	地方債現在高	47,132,576	48,370,014	(債務負担行為)	293,674	物件等購入	-		
				89.1%		労働費	80,187	0.2	-	34,047	(支出予定額)	293,674	548,471	確保率(%)	97.8	90.8	保証・補償	-	
				93.0%		農林水産業費	2,609,089	6.9	795,237	1,852,786	「計」	98.2	93.4	「計」	97.3	89.2	土地開発基金現在高	1,394,669	
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		商工費	848,789	2.3	159,738	617,667	「計」	-	-	「計」	-	歳入	97.5	90.5	
				歳入一般財源等		土木費	4,829,246	12.9	1,565,543	3,524,095	「計」	97.3	89.2	「計」	97.1	88.4	歳出	97.8	93.4
				29,783,511千円		消防費	1,284,827	3.4	103,009	1,154,235	「計」	-	-	「計」	-	繰上償還金	-		
				89.1%		教育費	4,351,395	11.6	1,107,912	2,806,835	「計」	224	-	「計」	224	繰上償還金	-		
				93.0%		災害復旧費	1,199	0.0	-	-	「計」	-	-	「計」	-	繰上償還金	-		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		公債費	5,870,196	15.6	-	5,716,702	「計」	224	-	「計」	224	繰上償還金	-		
				歳入一般財源等		諸支出費	-	-	-	-	「計」	224	-	「計」	224	繰上償還金	-		
				29,783,511千円		前年度繰上充用金	-	-	-	-	「計」	224	-	「計」	224	繰上償還金	-		
				89.1%		歳出合計	37,555,965	100.0	5,280,139	28,014,780	「計」	224	-	「計」	224	繰上償還金	-		
				93.0%		議会費	283,731	0.8	-	283,731	「計」	224	-	「計」	224	繰上償還金	-		
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		総務費	5,241,718	14.0	1,219,614	3,68									

平成20年度 決算状況			人 口 増減率	23,390人 24,662人 -5.2%	産 業 構 造 17年国調 12年国調			都道府県名	21	団体名	2075	市町村類型	- 2					
			住民基本台帳人口	23,244人 23,419人 -0.7%	第1次	287 2.3	276 2.1	面積 (km ²)	117.05	岐阜県	美濃市	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)			歳入合計		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	6,136 49.9	6,876 53.3	第3次	5,829 47.4	5,732 44.4	旧新産	×	歳入総額	8,684,082	9,001,221			
市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村税合計								旧工特	×	歳出総額	8,367,760	8,671,632			
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	第3次						低開発	×	歳入歳出差引	316,322	329,589			
普通税	3,202,849		94.5	58,361							旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	6,864	35,926			
法定普通税	3,202,849		94.5	58,361							山振	×	実質収支	309,458	293,663			
市町村民税	1,486,521		43.9	58,361							過疎	×	単年度収支	15,795	13,234			
個人均等割	33,910		1.0	-							首都	×	積立金	4,400	3,770			
所得割	1,035,025		30.5	-							近畿	×	繰上償還金	4,868	37			
法人均等割	60,127		1.8	-							中部	×	積立金取崩し額	290,000	150,000			
法人税割	357,459		10.5	58,361							市町村圏	×	実質単年度収支	-264,937	-132,959			
固定資産税	1,563,519		46.1	-							財政再建	×						
うち純固定資産税	1,562,687		46.1	-							指数表選定	×						
軽自動車税	42,771		1.3	-							財源超過	×						
市町村たばこ税	110,038		3.2	-									一般職員	178	600,830	3,375		
鉱産税	-		-	-									うち技能労務員	23	58,460	2,542		
特別土地保有税	-		-	-									教育公務員	3	11,130	3,710		
法定外普通税	-		-	-									消防職員	-	-	-		
目的税	187,101		5.5	-									臨時職員	-	-	-		
法定目的税	187,101		5.5	-									合 計	181	611,960	3,381		
入湯税	5,377		0.2	-									一部事務組合加入の状況					
事業所税	-		-	-									特別職等					
都市計画税	181,724		5.4	-									定数					
水利地益税等	-		-	-									適用開始年月日					
法定外目的税	-		-	-									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
旧法による税	-		-	-														
合 計	3,389,950	100.0	58,361	-														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)			歳入合計		目的別歳出		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち					
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	經常經費充當一般財源等	經常収支比率	議会費	134,717	1.6	-	-	普通建設事業費	134,717	-	-	充當一般財源等	134,717		
人件費	1,713,274	20.5	1,609,761	1,596,191	28.3	総務費	1,056,153	12.6	14,610	936,757	民生費	2,005,000	24.0	34,555	1,218,164	94.6	97.9	
うち職員給	1,097,628	13.1	1,010,145	-	-	衛生費	815,322	9.7	26,953	739,728	労働費	16,005	0.2	-	12,005	健康保険等	15.0	16.0
扶助費	957,175	11.4	335,024	333,927	5.9	農林水産業費	306,231	3.7	-	286,797	土木費	446,120	5.3	224,247	314,127	健全化判断比率	-	-
公債費	1,103,506	13.2	1,059,067	1,053,229	18.7	商工費	446,120	5.3	224,247	314,127	消防費	403,128	4.8	37,730	385,103	連結実質赤字比率(%)	-	-
元利償還金	1,103,506	13.2	1,059,067	1,053,229	18.7	土木費	929,662	11.1	200,530	816,119	教育費	1,151,916	13.8	343,866	837,290	実質公債費比率(%)	15.6	15.2
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	将来負担比率(%)	125.3	119.4
(義務的経費計)	3,773,955	45.1	3,003,852	2,983,347	52.9	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	諸支出費	-	-	-	-	積立金	836,380	1,121,980
物件費	991,566	11.8	756,584	645,966	11.5	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	災害復旧費	-	-	-	-	減債	129,120	128,660
維持補修費	65,405	0.8	59,633	58,151	1.0	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	現在高	914,408	930,294
補助費等	1,222,303	14.6	1,103,839	773,705	13.7	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,300,223	8,870,513
うち一部事務組合負担金	519,588	6.2	519,352	454,156	8.1	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	(償還) 債務負担行額	727,920	975,025
繰出金	1,331,662	15.9	1,246,003	1,171,705	20.8	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	(支出予定額)	-	-
積立金	48,208	0.6	31,778	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	徴収率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	19,254	0.2	3,254	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	現計	98.2	92.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	市町村民税	98.2	95.6
投資的経費	915,407	10.9	534,931	534,931	10.9	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	純固定資産税	98.1	90.4
うち人件費	25,941	0.3	25,935	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	歳入一般財源等	98.8	96.7
普通建設事業費	915,407	10.9	534,931	534,931	10.9	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	繰出	98.3	90.9
うち補助	315,141	3.8	64,698	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	歳入合計	8,684,082	9,001,221
うち単独	589,196	7.0	462,293	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	決算額	8,367,760	8,671,632
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	構成比	100.0	94.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	經常一般財源等	5,413,805	5,732,000
歳出合計	8,367,760	100.0	6,739,874	6,739,874	100.0	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	公債費	1,103,506	13.2	-	1,059,067	經常収支比率	99.9%	104.0%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	42,065人 42,298人 -0.6%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	175.00 240	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2083 瑞浪市	市町村類型 -3 地方交付税種地 2-3											
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況		区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
地方譲与税	5,302,981	38.7	5,012,302	60.5	537	6,496	13,224	663	537	6,496	13,224	663	×	収入総額	13,690,522	16,092,267									
地方交付金	217,258	1.6	217,258	2.6	2.6	31.9	65.0	3.1	2.6	31.9	65.0	3.1	×	歳出総額	12,798,895	15,370,452									
配当交付金	25,048	0.2	25,048	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	×	歳入歳出差引	891,627	721,815									
株式等譲渡所得割交付金	8,707	0.1	8,707	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	×	翌年度に繰越すべき財源	263,290	87,989									
地方消費税交付金	3,706	0.0	3,706	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	×	実質収支	628,337	633,826									
地方消費税交付金	350,007	2.6	350,007	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	×	単年度収支	-5,489	-13,876									
ゴルフ場利用税交付金	211,283	1.5	211,283	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	×	積立金	79,900	374,050									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	繰上償還金	257,771	40,820									
自動車取得税交付金	107,063	0.8	107,063	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	×	積立金取崩し額	15,400	1,192,000									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	実質単年度収支	316,782	-791,006									
地方特例交付金等	57,017	0.4	57,017	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	×	区分											
児童手当特例交付金	20,078	0.1	20,078	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	×	一般職員	298	934,330	3,135								
減収補てん特例交付金	24,404	0.2	24,404	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	×	うち技能労務員	52	147,650	2,839								
特別交付金	8,108	0.1	8,108	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	×	教育公務員	10	30,800	3,080								
地方税等減収補てん臨時交付金	4,427	0.0	4,427	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	×	消防職員	52	149,380	2,873								
地方交付税	2,846,438	20.8	2,177,652	26.3	-	-	-	-	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-								
普通交付税	2,177,652	15.9	2,177,652	26.3	-	-	-	-	-	-	-	-	×	合計	360	1,114,510	3,096								
特別交付税	668,786	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	区分											
(一般財源計)	9,129,508	66.7	8,170,043	98.6	-	-	-	-	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況											
交通安全対策特別交付金	6,514	0.0	6,514	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.07.01	8,600				
分担金・負担金	48,311	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.07.01	7,080			
使用料	326,556	2.4	24,349	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	収入役	-	-	-			
手数料	211,118	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金	1,134,328	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(特別区交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別区交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	767,503	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財産収入	111,668	0.8	82,602	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄附金	15,598	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰入金	232,138	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰越金	721,815	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
諸収入	285,865	2.1	73	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方債	699,600	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	347,400	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳入合計	13,690,522	100.0	8,283,581	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	一般会費	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	
人員費	2,994,769	23.4	2,676,708	2,645,427	30.7	172,537	2,186,267	3,324,352	1,290,059	65,724	335,035	412,460	1,221,279	517,198	1,328,602	25,610	1,919,772	-	-	12,798,895	1,583,830	413,100	172,192	11,200	
うち職員給	2,092,991	16.4	1,850,976	-	-	-	128,332	30,816	118,642	-	46,025	33,882	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	1,161,176	41,085	413,100	172,192	11,200
扶助費	1,429,923	11.2	662,074	661,762	7.7	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
公債費	1,919,723	15.0	1,894,044	1,636,273	19.0	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
元利償還金	1,919,723	15.0	1,894,044	1,636,273	19.0	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
(義務的経費計)	6,344,415	49.6	5,232,826	4,943,462	57.3	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
物件費	2,217,868	17.3	1,695,035	1,425,819	16.5	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
維持補修費	205,023	1.6	187,491	187,491	2.2	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
補助費等	633,863	5.0	555,023	233,905	2.7	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
うち一部事務組合負担金	93,843	0.7	93,843	67,371	0.8	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
繰出金	1,393,566	10.9	1,293,210	1,127,286	13.1	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
積立金	568,274	4.4	539,663	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
投資・出資金・貸付金	249,100	1.9	37,280	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
投資的経費	1,186,786	9.3	634,052	7,917,963	91.7%	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
うち人件費	35,235	0.3	35,101	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
普通建設事業費	1,161,176	9.1	630,959	630,959	75.6%	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
うち補助	101,271	0.8	75,807	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
うち単独	1,046,273	8.2	553,820	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
災害復旧事業費	25,610	0.2	3,093	3,093	0.4%	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035	412,460	579,063	50,506	173,910	-	-	-	-	-	10,176,767	-	413,100	172,192	11,200
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	1,903,721	2,172,078	1,020,478	11,724	335,035														

平成20年度 決算状況				人口	17年国調	55,761人	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
人口				12年国調	57,274人	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	504.19	岐阜県	2105	恵那市	地方交付税種地	-1-2	
増減率				-2.6%	第1次		1,990	1,872								人口密度(人)
住人基本				21.3.31	55,230人	第2次	7.0	6.3	指定団体等の指定状況	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
増減率				20.3.31	55,601人		第3次	10,275			12,044	収入総額	28,672,979	28,343,425		
歳入の状況(単位千円・%)				増減率	-0.7%	第1次	36.2	40.8	旧新産×	歳出総額	27,271,167				26,961,664	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	15,994	15,563	旧工特×				歳入歳出差引	1,401,812	1,381,761		
地方交付税	7,424,156	25.9	7,149,301	43.6	第3次	56.4	52.8		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	209,710				222,043	
地方譲与税	428,159	1.5	428,159	2.6	市町村税の状況(単位千円・%)				旧産炭×	実質収支	1,192,102	1,159,718				
利子割交付金	32,100	0.1	32,100	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振疎×	単年度収支	32,384	-196,724				
配当割交付金	11,163	0.0	11,163	0.1	普通税	7,104,201	95.7	66,934	首都畿×	積立金	13,772	10,527				
株式等譲渡所得割交付金	4,744	0.0	4,744	0.0	法定普通税	7,104,201	95.7	66,934	近畿×	繰上償還金	125,409	311,418				
地方消費税交付金	502,801	1.8	502,801	3.1	市町村民税	3,050,055	41.1	66,934	市中×	積立金取崩し額	134,000	-				
ゴルフ場利用税交付金	141,889	0.5	141,889	0.9	個人均等割	83,153	1.1	-	市町村圏	実質単年度収支	37,565	125,221				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,411,640	32.5	-	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	211,059	0.7	211,059	1.3	法人均等割	148,202	2.0	-		一般職員	500	1,611,170	3,222			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	407,060	5.5	66,934	うち技能労務員	86	256,200	2,979				
地方特例交付金等	85,391	0.3	85,391	0.5	固定資産税	3,612,994	48.7	-	教育公務員	12	42,950	3,579				
児童手当特例交付金	27,380	0.1	27,380	0.2	うち純固定資産税	3,574,997	48.2	-	消防職員	79	251,470	3,183				
減収補てん特例交付金	32,998	0.1	32,998	0.2	軽自動車税	119,124	1.6	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付金	16,346	0.1	16,346	0.1	市町村たばこ税	320,149	4.3	-	合計	591	1,905,590	3,224				
地方税等減収補てん臨時交付金	8,667	0.0	8,667	0.1	鉱産税	1,879	0.0	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	9,082,213	31.7	7,716,519	47.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,600		
普通交付税	7,716,519	26.9	7,716,519	47.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,700		
特別交付税	1,365,694	4.8	-	-	目的税	319,955	4.3	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
(一般財源計)	17,923,675	62.5	16,283,126	99.3	法定目的税	319,955	4.3	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,880		
交通安全対策特別交付金	6,978	0.0	6,978	0.0	都市計画税	274,854	3.7	-	税務事務×	小学校	議会議長	1	18.04.01	4,040		
分担金・負担金	56,720	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,620		
使用料	498,865	1.7	21,247	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	22	18.04.01	3,420		
手数料	231,694	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
国庫支出金	1,262,730	4.4	-	-	入湯税	45,101	0.6	-	基準財政収入額	6,757,817	6,623,853					
国庫有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	基準財政需要額	12,288,810	12,008,050					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	274,854	3.7	-	標準財政収入額等	8,652,670	8,517,543					
都道府県支出金	2,260,242	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	17,095,000	16,717,075					
財産収入	199,563	0.7	60,916	0.4	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	0.55	0.54					
寄附金	86,108	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	7.0	6.9					
繰入金	737,595	2.6	-	-	合 計	7,424,156	100.0	66,934	経常一般財源等比率(%)	95.9	96.9					
繰越金	1,381,761	4.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				公債費負担比率(%)	20.2	21.0					
諸収入	679,448	2.4	17,816	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全化判断比率	-	-				
地方債	3,347,600	11.7	-	-	議会費	234,060	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	233,985	-	-				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	4,186,605	15.4	-	-	健全化判断比率	-	-				
うち臨時財政対策債	725,800	2.5	-	-	民生費	5,414,803	19.9	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	28,672,979	100.0	16,390,083	100.0	衛生費	3,337,153	12.2	-	-	実質公債費比率(%)	14.2	13.9				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					労働費	52,650	0.2	-	-	将来負担比率(%)	100.7	95.0				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	234,060	0.9	(A)のうち普通建設事業費				充当一般財源等			
人件費	5,123,429	18.8	4,738,136	4,640,528	27.1	総務費	4,186,605	15.4	233,985				財政力指数		0.55	0.54
うち職員給	3,677,181	13.5	3,309,856	-	-	民生費	5,414,803	19.9	857,417				実質収支比率(%)		7.0	6.9
扶助費	2,072,902	7.6	1,011,961	1,011,811	5.9	衛生費	3,337,153	12.2	121,770				経常一般財源等比率(%)		95.9	96.9
公債費	4,195,295	15.4	4,188,780	4,063,044	23.7	労働費	52,650	0.2	337,545				公債費負担比率(%)		20.2	21.0
内元利償還金	4,194,758	15.4	4,188,243	4,062,507	23.7	農林水産業費	1,344,353	4.9	8,650				健全化判断比率		-	-
一時借入金利息	537	0.0	537	537	0.0	農林水産業費	1,344,353	4.9	914,922				連結実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)	11,391,626	41.8	9,938,877	9,715,383	56.8	商工費	495,055	1.8	264,367				実質公債費比率(%)		14.2	13.9
物件費	3,894,888	14.3	2,686,656	2,227,718	13.0	土木費	3,155,290	11.6	19,875				将来負担比率(%)		100.7	95.0
維持補修費	534,990	2.0	415,821	415,821	2.4	消防費	2,012,117	7.4	1,784,300				積立金		2,777,892	2,898,120
補助費等	2,092,959	7.7	1,608,338	1,185,968	6.9	教育費	2,713,087	9.9	1,191,224				減債		19,118	19,035
うち一部事務組合負担金	2,316	0.0	2,316	2,316	0.0	災害復旧費	130,699	0.5	445,913				現在高		5,055,030	5,117,021
繰出金	3,159,690	11.6	2,874,469	1,932,269	11.3	公債費	4,195,295	15.4	1,936,877				地方債現在高		37,718,303	37,937,759
積立金	498,534	1.8	18,408	-	-	諸支出費	-	-	1,936,877				（債務負担行為）		778,207	77,109
投資・出資金・貸付金	545,370	2.0	139,570	-	-	前年度繰上充用金	-	-	22,750				（支出予定額）		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,271,167	100.0	4,188,780				物件等購入保証・補償		-	-
投資的経費	5,153,110	18.9	1,642,431	1,642,431	18.9	歳入合計	28,672,979	100.0	19,324,570				その他		38,336	163,017
うち人件費	55,964	0.2	52,615	52,615	0.2	経常経費充当一般財源等計	15,477,159	100.0	5,022,411				実質的なもの		-	-
普通建設事業費	5,022,411	18.4	1,619,681	1,619,681	18.4	經常収支比率	90.4%	94.4%	29,004				収益事業収入		963,658	960,284
うち補助	1,336,513	4.9	293,651	293,651	4.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-41,756				土地開発基金現在高		97.5	88.3
うち単独	3,595,686	13.2	1,238,267	1,238,267	13.2	歳入一般財源等	20,725,139	100.0	8,185				（徴収率）		97.8	87.3
災害復旧事業費	130,699	0.5	22,750	22,750	0.5	歳入一般財源等	20,725,139	100.0	14,856				【現・計】		98.1	94.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出その他	1,493,359	5.2	79				市町村民税		98.1	93.8
歳出合計	27,271,167	100.0	19,324,570	19,324,570	100.0	繰出その他	1,493,359	5.2	77				純固定資産税		97.5	81.5
											被保険者数(人)	14,856				
											被保険者1人当り	79				
											加入世帯数(世帯)	8,185				
											加入世帯数(世帯)	8,185				
											加入世帯数(世帯)	8,185				
											加入世帯数(世帯)	8,185				
											加入世帯数(世帯)	8,185				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		増減率		52,133人		50,063人		4.1%		産業構造		産 業 構 造		17年国調		12年国調		面積(km ²)		74.81		人口密度(人)		697		都道府県名		21		岐阜県		団体名		2113		市町村類型		- 1																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調					12年国調					増減率					面積(km ²)					人口密度(人)					都道府県名					21					岐阜県					団体名					2113					市町村類型					- 1																																																																																																																																																																																																																																															
区 分					決 算 額					構 成 比					経常一般財源等					構 成 比					指 定 団 体 等					の 指 定 状 況					区 分					平 成 20 年 度 (千 円)					平 成 19 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																														
地方交付金					8,873,008					47.9					8,269,003					77.6					旧新産					×					歳入総額					18,529,677					17,395,668																																																																																																																																																																																																																																																														
地方譲与税																				275,898																				1.5																				275,898																				2.6																				旧工特																				×																				歳出総額																				17,425,239																				15,621,169																																																																																																																							
配当交付金																				33,053																				0.2																				33,053																				0.3																				低開発																				×																				歳入歳出差引																				1,104,438																				1,774,499																																																																																																																							
株式会社等譲渡所得交付金																				4,922																				0.0																				4,922																				0.0																				旧産炭																				×																				翌年度に繰越すべき財源																				122,775																				217,695																																																																																																																							
地方消費税交付金																				503,246																				2.7																				503,246																				4.7																				山振																				×																				実質収支																				981,663																				1,556,804																																																																																																																							
ゴルフ場利用税交付金																				51,343																				0.3																				51,343																				0.5																				過疎																				×																				単年度収支																				-575,141																				334,643																																																																																																																							
特別地方消費税交付金																				-																				-																				-																				-																				首都																				×																				積立金																				8,308																				7,908																																																																																																																							
自動車取得税交付金																				136,019																				0.7																				136,019																				1.3																				近畿																				×																				繰上償還金																				-																				-																																																																																																																							
軽油引取税交付金																				-																				-																				-																				-																				中																				-																				積立金取崩し額																				-																				-																																																																																																																							
地方特例交付金等																				108,784																				0.6																				108,784																				1.0																				市町村圏																				-																				実質単年度収支																				-566,833																				342,551																																																																																																																							
児童手当特例交付金																				30,266																				0.2																				30,266																				0.3																				財政再建																				×																				区 分																				職 員 数 (人)																				給 料 月 額 (百 円)																				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																																																																																																			
減収補てん特例交付金																				46,212																				0.2																				46,212																				0.4																				一般職員																				307																				999,630																				3,256																																																																																																																																											
特別交付金																				26,721																				0.1																				26,721																				0.3																				うち技能労務員																				6																				13,090																				2,182																																																																																																																																											
地方税等減収補てん臨時交付金																				5,585																				0.0																				5,585																				0.1																				教育公務員																				6																				25,530																				4,255																																																																																																																																											
地方交付税																				1,678,399																				9.1																				1,177,889																				11.1																				消 防 職 員																				-																				-																				-																																																																																																																																											
普通交付税																				1,177,889																				6.4																				1,177,889																				11.1																				臨 時 職 員																				-																				-																				-																																																																																																																																											
特別交付税																				500,510																				2.7																				-																				-																				合 計																				313																				1,025,160																				3,275																																																																																																																																											
(一般財源計)																				11,676,126																				63.0																				10,571,611																				99.3																				一部事務組合加入の状況																				特 別 職 等																				定 数																				通 用 開 始 年 月 日																				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																																																																																																																							
交通安全対策特別交付金																				9,910																				0.1																				9,910																				0.1																				議員公務災害																				×																				し尿処理																				×																				市 区 町 村 長																				1																				18.01.01																				7,830																																																											
分担金・負担金																				172,181																				0.9																				-																				-																				非常勤公務災害																				×																				ごみ処理																				×																				副 市 区 町 村 長																				1																				18.01.01																				6,742																																																											
使用料																				332,266																				1.8																				23,390																				0.2																				退職手当																				-																				-																				-																				-																				-																																																																																																			
手数料																				105,767																				0.6																				-																				-																				事務機共同																				×																				常備消防																				×																				教 育 長																				1																				18.01.01																				6,184																																																											
国庫支出金																				1,378,063																				7.4																				-																				-																				税務事務																				×																				小学校																				×																				議 会 議 長																				1																				16.04.01																				4,340																																																											
国有提供交付金(特別区財調交付金)																				-																				-																				-																				-																				老人福祉																				×																				中学校																				-																				-																				-																				-																				-																																																											
都道府県支出金																				797,349																				4.3																				-																				-																				伝染病																				×																				その他																				-																				-																				-																				-																				-																																																											
財産収入																				86,099																				0.5																				38,658																				0.4																				目的税																				604,005																				6.8																				-																				-																				-																				-																				-																																																											
寄附金																				17,228																				0.1																				-																				-																				法定目的税																				604,005																				6.8																				-																				-																				-																				-																				-																																																											
繰入金																				-																				-																				-																				-																				入湯税																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
繰越金																				1,765,174																				9.5																				-																				-																				事業所税																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
諸収入																				708,081																				3.8																				6,913																				0.1																				都市計画税																				604,005																				6.8																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
地方債																				1,481,433																				8.0																				-																				-																				水利地益税等																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
うち減収補てん債(特例分)																				-																				-																				-																				-																				法定外目的税																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
うち臨時財政対策債																				423,033																				2.3																				-																				-																				旧法による税																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
歳入合計																				18,529,677																				100.0																				10,650,482																				100.0																				合 計																				8,873,008																				100.0																				182,463																				-																				-																				-																				-																				-																																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				区 分																				決 算 額 (A)																				構 成 比																				(A) の うち																				(A) の																				平 成 20 年 度 (千 円)																				平 成 19 年 度 (千 円)																																																																																																																																																															
人件費																				2,636,001																				15.1																				2,173,973																				2,151,971																				19.4																				普通建設事業費																				-																				充 当 一 般 財 源 等																				170,911																				1.0																				基準財政収入額																				7,360,109																				6,918,130																																							
うち職員給																				1,836,313																				10.5																				1,462,970																				-																				-																				議 会 費																				170,911																				1.0																				基準財政需要額																				8,539,858																				8,433,034																																																																															
扶助費																				2,048,203																				11.8																				906,315																				906,315																				8.2																				民生費																				2,336,515																				13.4																				213,539																				1,685,431																				2,602,244																				8,958,438																																																											
公債費																				2,098,216																				12.0																				2,058,658																				2,058,658																				18.6																				衛生費																				4,195,661																				24.1																				63,508																				2,602,244																				95.6																				100.7																																																											
内訳																				2,098,216																				12.0																				2,058,658																				2,058,658																				18.6																				労働費																				1,416,611																				8.1																				23,979																				1,308,578																				14.8																				14.1																																																											
一時借入金(利息)																				-																				-																				-																				-																				-																				農林水産業費																				67,192																				0.4																				537																				40,637																				-																				-																																																											
(義務的経費計)																				6,782,420																				38.9																				5,138,946																				5,116,944																				46.2																				商工費																				498,918																				2.9																				163,026																				417,101																				-																				-																																																											
物件費																				2,033,106																				11.7																				1,799,070																				1,489,927																				13.5																				土木費																				659,548																				3.8																				90,166																				419,992																				-																				-																																																											
維持補修費																				52,832																				0.3																				42,675																				42,045																				0.4																				消防費																				2,619,908																				15.0																				1,038,664																				2,219,533																				12.2																				10.9																																																											
補助費等																				2,169,225																				12.4																				2,062,898																				1,616,899																				14.6																				教育費																				556,571																				3.2																				73,561																				498,076																				68.8																				52.5																																																											
うち一部事務組合負担金																				1,322,423																				7.6																				1,322,244																				1,322,136																				11.9																				災害復旧費																				2,807,188																				16.1																				1,650,211																				1,346,920																				-																				-																																																											
繰出金																				2,441,555																				14.0																				2,310,121																				2,130,857																				19.2																				公債費																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
積立金																				61,779																				0.4																				1																				-																				-																				諸支出費																				2,098,216																				12.0																				-																				2,058,658																				-																				-																																																											
投資・出資金・貸付金																				567,131																				3.3																				5,623																				-																				-																				前年度繰上充用金																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
前年度繰上充用金																				-																				-																				-																				-																				-																				歳出合計																				17,425,239																				100.0																				3,317,191																				12,768,081																				-																				-																																																											
投資的経費																				3,317,191																				19.0																				1,408,747																				-																				-																				国会																				2,472,218																				-																				-																				15,322																				-																				-																																																											
うち人件費																				27,546																				0.2																				20,908																				-																				-																				国民健康保険																				1,338,493																				-																				-																				-117,749																				-																				-																																																											
普通建設事業費																				3,317,191																				19.0																				1,408,747																				-																				-																				国民健康保険の状況																				5,500																				-																				-																				7,714																				-																				-																																																											
うち補助																				1,933,190																				11.1																				332,710																				-																				-																				国民健康保険の状況																				-																				-																				-																				14,795																				-																				-																																																											
うち単独																				1,284,862																				7.4																				1,029,898																				-																				-																				国民健康保険の状況																				-																				-																				-																				96																				-																				-																																																											
災害復旧事業費																				-																				-																				-																				-																				-																				国民健康保険の状況																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
失業対策事業費																				-																				-																				-																				-																				-																				国民健康保険の状況																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
歳出合計																				17,425,239																				100.0																				12,768,081																				-																				-																				歳入一般財源等																				13,869,538																				千円																				-																				-																				-																				-																				-																				-																			
会計																				-																				-																				-																				-																				-																				その他																				765,919																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
歳入																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																			
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債(除く)																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																																											
繰出金																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
歳入																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
繰出金																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
歳入																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
繰出金																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
歳入																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							
繰出金																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																				-																																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	62,102人 63,283人 -1.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	61,308人 61,622人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	21	2121	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)								岐卓県		土岐市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	265	211	面積 (km ²)		116.01				
地方譲与税	7,446,928	41.2	6,941,221	58.4	第2次	12,526	15,076	人口密度 (人)		535				
地方交付金	232,623	1.3	232,623	2.0	第3次	39.4	44.6	指定団体等の指定状況		区分				
配当交付金	35,044	0.2	35,044	0.3		18,815	18,454	旧新産	×	平成20年度(千円)				
株式等譲渡所得割交付金	12,179	0.1	12,179	0.1		59.2	54.6	旧工特	×	平成19年度(千円)				
地方消費税交付金	5,187	0.0	5,187	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入総額	18,055,963	18,075,971		
ゴルフ場利用税交付金	543,187	3.0	543,187	4.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	17,533,971	17,230,017		
特別地方消費税交付金	59,894	0.3	59,894	0.5	普通税	6,926,470	93.0	60,691	-	歳入歳出差引	521,992	845,954		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,926,470	93.0	60,691	-	翌年度に繰越すべき財源	174,924	250,564		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,392,589	45.6	60,691	-	実質収支	347,068	595,390		
地方特例交付金等	96,928	0.5	96,928	0.8	個人均等割	91,494	1.2	-	-	単年度収支	-248,322	-127,314		
児童手当特例交付金	30,691	0.2	30,691	0.3	所得割	2,714,118	36.4	-	-	積立金	371,226	283,859		
減収補てん特例交付金	46,183	0.3	46,183	0.4	法人均等割	184,649	2.5	-	-	繰上償還金	4,753	81		
特別交付金	15,342	0.1	15,342	0.1	法人税割	402,328	5.4	60,691	-	積立金取崩し額	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,712	0.0	4,712	0.0	固定資産税	3,112,890	41.8	-	-	実質単年度収支	127,657	156,626		
地方交付税	4,390,712	24.3	3,722,403	31.3	うち純固定資産税	3,105,037	41.7	-	-	区分				
普通交付税	3,722,403	20.6	3,722,403	31.3	軽自動車税	110,236	1.5	-	-	一般職員	427	1,257,220	2,944	
特別交付税	668,309	3.7	-	-	市町村たばこ税	310,383	4.2	-	-	うち技能労務員	89	224,700	2,525	
(一般財源計)	12,937,476	71.7	11,763,460	99.0	鉦産税	67	0.0	-	-	教育公務員	33	111,590	3,382	
交通安全対策特別交付金	11,427	0.1	11,427	0.1	特別土地保有税	305	0.0	-	-	消防職員	68	172,850	2,542	
分担金・負担金	106,800	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
使用料	377,493	2.1	26,333	0.2	目的税	520,458	7.0	-	-	合計	528	1,541,660	2,920	
手数料	150,198	0.8	-	-	法定目的税	520,458	7.0	-	-	一部事務組合加入の状況				
国庫支出金	1,066,974	5.9	-	-	入湯税	14,751	0.2	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	一般職員				
都道府県支出金	1,471,440	8.1	-	-	都市計画税	505,707	6.8	-	-	うち技能労務員				
財産収入	152,411	0.8	76,626	0.6	水利地益税等	-	-	-	-	教育公務員				
寄附金	3,185	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	消防職員				
繰入金	159,508	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	臨時職員				
繰越金	845,954	4.7	-	-	合 計	7,446,928	100.0	60,691	-	合計				
諸収入	389,497	2.2	6,516	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
地方債	383,600	2.1	-	-	議会費	188,752	1.1	-	-	区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	2,146,144	12.2	47,491	1,825,755	基準財政収入額		6,297,142	6,257,760	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	民生費	5,119,198	29.2	167,998	3,167,733	基準財政需要額		10,020,144	9,818,358	
歳入合計	18,055,963	100.0	11,884,362	100.0	衛生費	1,996,688	11.4	137,788	1,831,376	標準税収入額等		8,090,272	8,066,163	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	188,752	1.1	-	188,122	標準財政規模		12,305,704	12,136,340
人件費	4,147,458	23.7	3,712,626	3,598,138	30.3	総務費	2,146,144	12.2	47,491	1,825,755	財政力指数		0.62	0.61
うち職員給	2,850,138	16.3	2,497,835	-	-	民生費	5,119,198	29.2	167,998	3,167,733	実質収支比率(%)		2.8	4.9
扶助費	2,370,894	13.5	1,049,709	1,049,675	8.8	衛生費	1,996,688	11.4	137,788	1,831,376	経常一般財源等比率(%)		96.6	96.7
公債費	1,857,368	10.6	1,829,941	1,825,188	15.4	労働費	68,752	0.4	2,841	18,610	公債費負担比率(%)		12.7	12.5
内訳	1,857,368	10.6	1,829,941	1,825,188	15.4	農林水産業費	155,664	0.9	33,687	131,596	健全化判断比率		-	-
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	663,012	3.8	29,767	429,452	実質赤字比率(%)		-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	2,657,601	15.2	562,021	2,311,143	連結実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)	8,375,720	47.8	6,592,276	6,473,001	54.5	消防費	908,408	5.2	352,109	594,124	実質公債費比率(%)		13.4	13.8
物件費	2,181,047	12.4	1,684,617	1,213,652	10.2	教育費	1,772,384	10.1	171,464	1,585,499	将来負担比率(%)		10.4	26.7
維持補修費	193,634	1.1	144,208	143,004	1.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		2,742,122	2,370,896
補助費等	1,361,514	7.8	1,288,977	872,341	7.3	公債費	1,857,368	10.6	-	1,829,941	減債		957,406	957,406
うち一部事務組合負担金	102,926	0.6	102,926	96,644	0.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高		5,219,174	5,065,234
繰入金	2,899,470	16.5	2,703,161	2,337,770	19.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		14,162,996	15,346,778
積立金	561,529	3.2	481,016	-	-	歳出合計	17,533,971	100.0	1,505,166	13,913,351	(債務負担行為)		-	-
投資・出資金・貸付金	455,891	2.6	245,891	-	-	国会	3,846,901	21.9	144,750	144,750	物件等購入		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	792,544	4.5	47,789	47,789	保証・補償		-	-
投資的経費	1,505,166	8.6	773,205	773,205	6.5	国民健康保険	792,544	4.5	47,789	47,789	その他		119,039	261,360
うち人件費	31,474	0.2	29,236	-	-	国民健康保険	792,544	4.5	47,789	47,789	土地開発基金現在高		-	-
普通建設事業費	1,505,166	8.6	773,205	773,205	6.5	工業用水道	147,013	0.8	73	73	徴収率(%)		97.1	97.2
うち補助	102,614	0.6	32,193	32,193	0.3	国民健康保険	339,736	1.9	80	80	市町村民税		97.2	91.3
うち単独	1,389,316	7.9	733,238	733,238	6.2	その他	1,048,408	6.0	214	214	純固定資産税		96.9	86.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	14,397,885千円								
歳出合計	17,533,971	100.0	13,913,351	100.0	経常収支比率									
			92.9%			(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口	17年国調	97,686人	産業構造	12年国調		都道府県名	団体名		市町村類型	-2						
	住民基本台帳人口	増減率	93,463人		区分	17年国調		12年国調	21		2148	岐阜県	可児市	地方交付税種地	1-3		
		21.3.31	95,887人		第1次	924		1,027								面積(km ²)	87.60
	20.3.31	95,766人	1.8			2.1		人口密度(人)									
歳入の状況(単位千円・%)				第2次		指定団体等の指定状況			区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	17,684	20,432	旧新産	×	収入総額	27,987,051		27,140,693				
地方譲与税	15,526,511	55.5	14,321,993	84.8	34.9	41.8	旧工特				×	歳出総額	26,067,792		25,640,579		
地方交付金	371,543	1.3	371,543	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)	31,676	27,375	旧工特	×	歳入歳出差引	1,919,259		1,500,114				
利子割交付金	75,209	0.3	75,209	0.4		区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	翌年度に繰越すべき財源	353,402		287,302			
配当割交付金	26,103	0.1	26,103	0.2		普通税	14,321,993	92.2	-	旧産炭	実質収支	1,565,857		1,212,812			
株式等譲渡所得割交付金	11,164	0.0	11,164	0.1	法定普通税	14,321,993	92.2	-	山振	単年度収支	353,045		257,750				
地方消費税交付金	887,050	3.2	887,050	5.3	市町村民税	7,232,132	46.6	-	過疎	積立金	54,508		14,560				
ゴルフ場利用税交付金	231,174	0.8	231,174	1.4	個人均等割	156,797	1.0	-	首都	繰上償還金	573,268		1,741				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	5,856,610	37.7	-	近畿	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	183,427	0.7	183,427	1.1	法人均等割	234,477	1.5	-	中部	実質単年度収支	980,821		274,051				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	984,248	6.3	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	207,034	0.7	207,034	1.2	固定資産税	6,393,674	41.2	-		一般職員	427	1,422,410	3,331				
児童手当特例交付金	54,831	0.2	54,831	0.3	うち純固定資産税	6,392,566	41.2	-	うち技能労務員	22	60,130	2,733					
減収補てん特例交付金	95,271	0.3	95,271	0.6	軽自動車税	167,630	1.1	-	教育公務員	17	64,340	3,785					
特別交付金	49,403	0.2	49,403	0.3	市町村たばこ税	528,557	3.4	-	消防職員	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	7,529	0.0	7,529	0.0	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	1,021,069	3.6	507,831	3.0	特別土地保有税	-	-	-	合計	444	1,486,750	3,349					
普通交付税	507,831	1.8	507,831	3.0	法定外普通税	-	-	-	一般事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税	513,238	1.8	-	-	目的税	1,204,518	7.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	9,200	
(一般財源計)	18,540,284	66.2	16,822,528	99.6	法定目的税	1,204,518	7.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	7,800	
交通安全対策特別交付金	17,134	0.1	17,134	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
分担金・負担金	218,843	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.04.01	7,100	
使用料	394,411	1.4	30,132	0.2	都市計画税	1,204,518	7.8	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	4,800	
手数料	198,730	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	4,250	
国庫支出金	1,733,844	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	6.04.01	4,000	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金	1,560,691	5.6	-	-	合 計	15,526,511	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	9,200	
財産収入	121,035	0.4	19,251	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		基準財政収入額	12,808,940		12,281,743	
寄附金	13,838	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		基準財政需要額	13,019,675		12,671,781		
繰入金	1,463,601	5.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		標準税収入額等	16,643,955		15,964,723		
繰越金	1,500,114	5.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		標準財政規模	17,936,516		17,457,655		
諸地方債	763,626	2.7	6,636	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		財政力指数	0.97		0.95		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		実質収支比率(%)	8.7		6.9		
うち臨時財政対策債	784,000	2.8	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		経常一般財源等比率(%)	94.2		97.6		
歳入合計	27,987,051	100.0	16,895,681	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		公債費負担比率(%)	14.0		11.8		
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		健全化判断比率	-		-
区 分				区 分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		連続実質赤字比率(%)	-		-
人件費				区 分				3,844,110	14.7	3,354,871	87.1	489,239	12.6	8.4	8.4		8.6
うち職員給				区 分				2,687,654	10.3	2,259,247	84.1	428,407	12.4	-	-		-
扶助費				区 分				3,357,440	12.9	1,454,179	43.3	1,903,261	56.7	-	-		-
公債費				区 分				3,052,981	11.7	3,052,268	100.0	713,713	23.4	-	-		-
内訳				区 分				3,052,981	11.7	3,052,268	100.0	713,713	23.4	-	-		-
(義務的経費計)				区 分				10,254,531	39.3	7,861,318	76.7	2,393,213	23.3	-	-		-
物件費				区 分				4,312,384	16.5	3,488,763	80.9	823,621	19.1	-	-		-
維持補修費				区 分				168,592	0.6	151,180	89.8	17,412	10.4	-	-		-
補助費等				区 分				3,401,170	13.0	3,185,962	93.7	215,208	6.3	-	-		-
うち一部事務組合負担金				区 分				2,330,135	8.9	2,330,031	100.0	101,104	4.3	-	-		-
繰出金				区 分				3,379,077	13.0	3,168,955	93.8	210,122	6.2	-	-		-
積立金				区 分				521,291	2.0	128,648	24.7	392,643	75.3	-	-		-
投資・出資金・貸付金				区 分				98,493	0.4	15,993	16.2	82,500	83.8	-	-		-
前年度繰上充用金				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
投資的経費				区 分				3,932,254	15.1	1,830,942	46.6	2,101,312	53.4	-	-		-
うち人件費				区 分				96,372	0.4	93,890	96.5	2,482	2.5	-	-		-
普通建設事業費				区 分				3,932,254	15.1	1,830,942	46.6	2,101,312	53.4	-	-		-
うち補助				区 分				1,546,874	5.9	169,622	11.0	1,377,252	89.0	-	-		-
うち単独				区 分				2,331,085	8.9	1,618,050	69.4	713,035	30.6	-	-		-
災害復旧事業費				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
失業対策事業費				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
歳出合計				区 分				26,067,792	100.0	19,831,761	76.1	6,236,031	23.9	-	-		-
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区 分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		標準財政収入額	12,808,940		12,281,743
区 分				区 分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の		基準財政需要額	13,019,675		12,671,781
議会費				区 分				237,628	0.9	-	-	237,628	1.8	16,643,955	15,964,723		15,964,723
総務費				区 分				3,807,194	14.6	721,942	18.9	3,085,252	23.3	17,936,516	17,457,655		17,457,655
民生費				区 分				6,383,788	24.5	282,457	4.4	6,101,331	46.2	0.97	0.95		0.95
衛生費				区 分				2,574,839	9.9	84,174	3.3	2,490,665	19.3	8.7	6.9		6.9
労働費				区 分				38,969	0.1	4,667	12.0	34,302	0.3	94.2	97.6		97.6
農林水産業費				区 分				583,837	2.2	157,521	27.0	426,316	1.7	14.0	11.8		11.8
商工費				区 分				253,202	1.0	15,127	6.0	238,075	0.9	-	-		-
土木費				区 分				4,258,889	16.3	1,888,684	44.4	2,370,205	9.3	-	-		-
消防費				区 分				948,806	3.6	86,331	9.1	862,475	3.3	-	-		-
教育費				区 分				3,927,659	15.1	691,351	17.6	3,236,308	12.5	-	-		-
災害復旧費				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
公債費				区 分				3,052,981	11.7	-	-	3,052,981	23.9	-	-		-
諸支出費				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
前年度繰上充用金				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
歳出合計				区 分				26,067,792	100.0	3,932,254	15.1	19,831,761	76.1	-	-		-
経常経費充当一般財源等計				区 分				3,432,785	12.3	1,830,942	53.3	1,601,843	46.7	-	-		-
15,870,722千円				区 分				3,432,785	12.3	1,830,942	53.3	1,601,843	46.7	-	-		-
経常収支比率				区 分				89.8%	93.9%	89.8%	93.9%	89.8%	93.9%	-	-		-
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区 分				-	-	-	-	-	-	-	-		-
歳入一般財源等				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
15,261,109千円				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
国会				区 分				237,628	0.9	-	-	237,628	1.8	-	-		-
国民健康保険費				区 分				487,366	1.8	-	-	487,366	3.7	-	-		-
国民健康保険				区 分				487,366	1.8	-	-	487,366	3.7	-	-		-
その他				区 分				1,261,109	4.8	-	-	1,261,109	9.8	-	-		-
歳入合計				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
15,261,109千円				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
実質収支				区 分				88,481	0.3	-	-	88,481	0.7	-	-		-
再差引収支				区 分				15,743	0.1	-	-	15,743	0.1	-	-		-
加入世帯数(世帯)				区 分				14,358	0.1	-	-	14,358	0.1	-	-		-
被保険者数(人)				区 分				26,839	0.1	-	-	26,839	0.2	-	-		-
被保険者1人当り				区 分				99	0.0	-	-	99	0.0	-	-		-
保険給付費				区 分				202	0.0	-	-	202	0.0	-	-		-
歳入合計				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
15,261,109千円				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
歳入合計				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-
15,261,109千円				区 分				21,743,011千円	77.8%	19,831,761	91.3%	1,911,250	8.7%	-	-		-

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3.平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	17年国調	30,316人	産業構造			面積(km ²) 222.04	人口密度(人) 137	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2156 山県市	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
		12年国調 増減率	30,951人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調									
		21.3.31 20.3.31 増減率	30,198人 30,560人 -1.2%	第1次	614 3.9	544 3.4									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,865 43.7	7,407 46.4	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税	3,190,875	23.2	3,190,875	41.5	第3次	8,207	8,001		収入	歳入総額	13,755,599		11,692,628		
地方譲与税	209,009	1.5	209,009	2.7		43.7	46.4			支出	歳出総額	13,049,369		10,834,906	
地方割交付金	17,307	0.1	17,307	0.2		8,207	8,001				低開発	歳入歳出差引	706,230		857,722
配当割交付金	6,037	0.0	6,037	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			状況	翌年度に繰越すべき財源	174,968		15,270			
株式等譲渡所得割交付金	2,541	0.0	2,541	0.0	区分	収入済額	構成比		超過課税分	実質収支	531,262		842,452		
地方消費税交付金	243,424	1.8	243,424	3.2	普通税	3,190,875	100.0		-	単年度収支	-311,190		127,385		
ゴルフ場利用税交付金	44,643	0.3	44,643	0.6	法定普通税	3,190,875	100.0		-	積立金	7,586		3,902		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,482,111	46.4	-	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	102,956	0.7	102,956	1.3	個人均等割	43,330	1.4	-	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,298,132	40.7	-	実質単年度収支	-303,604		131,287			
地方特例交付金等	43,931	0.3	43,931	0.6	法人均等割	54,318	1.7	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	13,756	0.1	13,756	0.2	法人税割	86,331	2.7	-	一般職員	284	905,690	3,189			
減収補てん特例交付金	19,167	0.1	19,167	0.2	固定資産税	1,518,850	47.6	-	うち技能労務員	26	60,080	2,311			
特別交付金	6,780	0.0	6,780	0.1	うち純固定資産税	1,517,728	47.6	-	教育公務員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	4,228	0.0	4,228	0.1	軽自動車税	58,282	1.8	-	消防職員	55	160,920	2,926			
地方交付税	4,288,790	31.2	3,811,071	49.6	市町村たばこ税	131,105	4.1	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	3,811,071	27.7	3,811,071	49.6	鉦産税	527	0.0	-	合計	339	1,066,610	3,146			
特別交付税	477,719	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	8,149,513	59.2	7,671,794	99.8	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,250
交通安全対策特別交付金	3,769	0.0	3,769	0.0	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,800
分担金・負担金	43,882	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	384,342	2.8	10,471	0.1	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,950
手数料	87,556	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,780
国庫支出金	955,922	6.9	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	18.04.01	3,200
都道府県支出金	684,007	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	区分						
財産収入	66,830	0.5	4,035	0.1	旧法による税	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	2,040	0.0	-	-	合 計	3,190,875	100.0	-	標準財政収入額	3,125,396		3,100,475			
繰入金	219,820	1.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準財政需要額	6,079,444		6,049,173			
繰越金	357,722	2.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	標準税収入額等	3,992,179		3,974,370			
諸収入	221,896	1.6	-	-	議会費	135,672	1.0	-	標準財政規模	8,214,366		8,152,962			
地方債	2,578,300	18.7	-	-	総務費	1,536,077	11.8	70,615	財政力指数	0.51		0.50			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,793,479	21.4	22,327	実質収支比率(%)	6.5		10.3			
うち臨時財政対策債	411,000	3.0	-	-	衛生費	1,308,846	10.0	463,734	經常一般財源等比率(%)	93.6		94.9			
歳入合計	13,755,599	100.0	7,690,069	100.0	労働費	3,020	0.0	-	公債費負担比率(%)	23.0		19.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会議事費	135,672	1.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)					
人件費	2,729,568	20.9	2,392,670	2,379,786	29.4	総務費	1,536,077	11.8	20	-					
うち職員給料	1,928,191	14.8	1,649,048	-	-	民生費	2,793,479	21.4	224,908	-					
扶助費	1,010,821	7.7	432,096	427,063	5.3	衛生費	1,308,846	10.0	1,968	-					
公債費	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	労働費	3,020	0.0	1,968	-					
内元利償還金	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	農林水産業費	753,045	5.8	1,207,292	-					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農工費	203,152	1.6	71,152	-					
(義務的経費計)	5,859,823	44.9	4,944,152	4,926,235	60.8	土木費	1,605,615	12.3	1,096,717	-					
物件費	1,416,141	10.9	1,056,496	782,621	9.7	消防費	584,713	4.5	2,119,386	-					
維持補修費	113,720	0.9	113,720	113,720	1.4	教育費	2,006,316	15.4	2,119,386	-					
補助費等	899,774	6.9	834,477	740,599	9.1	災害復旧費	-	-	2,119,386	-					
うち一部事務組合負担金	177,273	1.4	177,273	177,273	2.2	公債費	2,119,434	16.2	2,119,386	-					
繰出金	1,287,151	9.9	1,175,069	932,186	11.5	諸支出費	-	-	2,119,386	-					
積立金	199,442	1.5	8,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	2,119,386	-					
投資・出資金・貸付金	114,605	0.9	51,605	-	-	歳出合計	13,049,369	100.0	3,158,713	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,340,170	国会 実質収支	238	-					
投資的経費	3,158,713	24.2	477,599	7,495,361千円	-	合 計	1,340,170	国民計 健康保険 状況 業務	-44,487	-					
うち人件費	50,010	0.4	45,796	-	-	下水道	449,367	国民健康保険 状況 業務	4,845	-					
普通建設事業費	3,158,713	24.2	477,599	92.5%	97.5%	上水道	53,019	国民健康保険 状況 業務	9,450	-					
うち補助	1,180,324	9.0	85,996	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	21,080	国民健康保険 状況 業務	90	-					
うち単独	1,940,412	14.9	353,626	-	-	工業用水道	-	国民健康保険 状況 業務	81	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	191,198	国民健康保険 状況 業務	224	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出	625,506	国民健康保険 状況 業務	224	-					
歳出合計	13,049,369	100.0	8,662,018	-	-	その他	-	国民健康保険 状況 業務	224	-					
歳入合計	13,755,599	100.0	7,690,069	100.0	100.0	標準財政収支比率(%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	135,672	1.0	標準財政収入額	3,125,396		3,100,475			
人件費	2,729,568	20.9	2,392,670	2,379,786	29.4	総務費	1,536,077	11.8	標準財政需要額	6,079,444		6,049,173			
うち職員給料	1,928,191	14.8	1,649,048	-	-	民生費	2,793,479	21.4	標準税収入額等	3,992,179		3,974,370			
扶助費	1,010,821	7.7	432,096	427,063	5.3	衛生費	1,308,846	10.0	標準財政規模	8,214,366		8,152,962			
公債費	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	労働費	3,020	0.0	財政力指数	0.51		0.50			
内元利償還金	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	農林水産業費	753,045	5.8	実質収支比率(%)	6.5		10.3			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農工費	203,152	1.6	經常一般財源等比率(%)	93.6		94.9			
(義務的経費計)	5,859,823	44.9	4,944,152	4,926,235	60.8	土木費	1,605,615	12.3	公債費負担比率(%)	23.0		19.7			
物件費	1,416,141	10.9	1,056,496	782,621	9.7	消防費	584,713	4.5	健全化判断比率	-					
維持補修費	113,720	0.9	113,720	113,720	1.4	教育費	2,006,316	15.4	連結実質赤字比率(%)	-					
補助費等	899,774	6.9	834,477	740,599	9.1	災害復旧費	-	-	実質公債費比率(%)	15.4					
うち一部事務組合負担金	177,273	1.4	177,273	177,273	2.2	公債費	2,119,434	16.2	将来負担比率(%)	119.2					
繰出金	1,287,151	9.9	1,175,069	932,186	11.5	諸支出費	-	-	積立金	財務調	2,204,064		1,696,478		
積立金	199,442	1.5	8,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	減債	減債	1,099,209		1,095,282		
投資・出資金・貸付金	114,605	0.9	51,605	-	-	歳出合計	13,049,369	100.0	現在高	特定目的	2,989,249		2,938,720		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,340,170	国会 実質収支	238	-					
投資的経費	3,158,713	24.2	477,599	7,495,361千円	-	合 計	1,340,170	国民計 健康保険 状況 業務	-44,487	-					
うち人件費	50,010	0.4	45,796	-	-	下水道	449,367	国民計 健康保険 状況 業務	4,845	-					
普通建設事業費	3,158,713	24.2	477,599	92.5%	97.5%	上水道	53,019	国民計 健康保険 状況 業務	9,450	-					
うち補助	1,180,324	9.0	85,996	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	21,080	国民計 健康保険 状況 業務	90	-					
うち単独	1,940,412	14.9	353,626	-	-	工業用水道	-	国民計 健康保険 状況 業務	81	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	191,198	国民計 健康保険 状況 業務	224	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出	625,506	国民計 健康保険 状況 業務	224	-					
歳出合計	13,049,369	100.0	8,662,018	-	-	その他	-	国民計 健康保険 状況 業務	224	-					
歳入合計	13,755,599	100.0	7,690,069	100.0	100.0	標準財政収支比率(%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	135,672	1.0	標準財政収入額	3,125,396		3,100,475			
人件費	2,729,568	20.9	2,392,670	2,379,786	29.4	総務費	1,536,077	11.8	標準財政需要額	6,079,444		6,049,173			
うち職員給料	1,928,191	14.8	1,649,048	-	-	民生費	2,793,479	21.4	標準税収入額等	3,992,179		3,974,370			
扶助費	1,010,821	7.7	432,096	427,063	5.3	衛生費	1,308,846	10.0	標準財政規模	8,214,366		8,152,962			
公債費	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	26.2	労働費	3,020	0.0	財政力指数	0.51		0.50			
内元利償還金	2,119,434	16.2	2,119,386	2,119,386	2										

平成20年度 決算状況					人 口			17年国調 12年国調 増減率			50,009人 46,571人 7.4%			産 業 構 造			都道府県名			団 体 名			市町村類型																			
					住 宅 基 本 台 帳 人 口			21.3.31 20.3.31 増減率			49,141人 48,628人 1.1%			区 分			17年国調			12年国調			21			2164			地方交付税種地													
														第1次			789 811 3.2			28.18			岐 阜 県			瑞穂市			- 2													
歳入の状況 (単位千円・%)														第2次			8,120 8,879			人口密度(人)			1,775						区分			平成20年度(千円)			平成19年度(千円)							
区分					決算額			構成比			経常一般財源等			構成比			第3次			15,667 14,006						指定団体等の指定状況			収入			歳入総額			15,788,605			16,237,553				
地方交付税					6,722,727			42.6			6,722,727			72.8								旧新産			×			歳出総額			14,638,355			15,319,233								
地方譲与税					232,230			1.5			232,230			2.5								旧工特			×			歳入歳出差引			1,150,250			918,320								
利子割交付金					34,145			0.2			34,145			0.4								低開発			×			翌年度に繰越すべき財源			273,935			263,453								
配当割交付金					11,841			0.1			11,841			0.1								旧産炭			×			実質収支			876,315			654,867								
株式等譲渡所得割交付金					5,078			0.0			5,078			0.1								山振			×			単年度収支			221,448			-386,746								
地方消費税交付金					416,107			2.6			416,107			4.5								過疎			×			積立金			16,240			97,759								
ゴルフ場利用税交付金					-			-			-			-								首都			×			繰上償還金			-			194,344								
特別地方消費税交付金					-			-			-			-								近畿			×			積立金取崩し額			50,000			34,487								
自動車取得税交付金					114,582			0.7			114,582			1.2								中部			-			実質単年度収支			187,688			-129,130								
軽油引取税交付金					-			-			-			-								市町村圏			-																	
地方特例交付金等					108,252			0.7			108,252			1.2								財政再建			×			一般職員			305			878,050			2,879					
児童手当特例交付金					30,453			0.2			30,453			0.3								指数表選定			-			うち技能労務員			32			71,780			2,243					
減収補てん特例交付金					52,077			0.3			52,077			0.6								財源超過			×			教育公務員			8			19,930			2,491					
特別交付金					21,019			0.1			21,019			0.2											-			消防職員			48			110,590			2,304					
地方税等減収補てん臨時交付金					4,703			0.0			4,703			0.1											-			臨時職員			-			-			-					
地方交付税					1,904,533			12.1			1,568,692			17.0											-			合計			361			1,008,570			2,794					
普通交付税					1,568,692			9.9			1,568,692			17.0											-			一部事務組合加入の状況			特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税					335,841			2.1			-			-											-																	
(一般財源計)					9,549,495			60.5			9,213,654			99.8											-																	
交通安全対策特別交付金					10,688			0.1			10,688			0.1											-																	
分担金・負担金					257,021			1.6			-			-											-																	
使用料					344,870			2.2			-			-											-																	
手数料					97,175			0.6			-			-											-																	
国庫支出金					943,429			6.0			-			-											-																	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)					-			-			-			-											-																	
都道府県支出金					731,245			4.6			-			-											-																	
財産収入					70,400			0.4			32			0.0											-																	
寄附金					6,296			0.0			-			-											-																	
繰入金					850,000			5.4			-			-											-																	
繰越金					918,320			5.8			-			-											-																	
諸収入					536,666			3.4			5,400			0.1											-																	
地方債					1,473,000			9.3			-			-											-																	
うち減収補てん債(特例分)					-			-			-			-											-																	
うち臨時財政対策債					485,000			3.1			-			-											-																	
歳入合計					15,788,605			100.0			9,229,774			100.0											-																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																										
区 分					決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率																									
人件費					2,601,089			17.8			2,069,669			2,063,387			21.2																									
うち職員給					1,780,365			12.2			1,341,576			-			-																									
扶助費					1,758,106			12.0			798,634			798,267			8.2																									
公債費					1,315,542			9.0			1,306,733			1,306,733			13.5																									
内訳					1,315,542			9.0			1,306,733			1,306,733			13.5																									
(義務的経費計)					5,674,737			38.8			4,175,036			4,168,387			42.9																									
物件費					2,513,475			17.2			1,876,228			1,730,628			17.8																									
維持補修費					258,691			1.8			256,279			256,279			2.6																									
補助費等					1,859,165			12.7			1,797,520			1,582,841			16.3																									
うち一部事務組合負担金					544,540			3.7			529,209			440,230			4.5																									
繰出金					1,002,413			6.8			877,893			762,941			7.9																									
積立金					386,447			2.6			334,000			-			-																									
投資・出資金・貸付金					78,984			0.5			76,984			25,084			0.3																									
前年度繰上充用金					-			-			-			-			-																									
投資的経費					2,864,443			19.6			1,005,742			8,526,160千円																												
うち人件費					40,287			0.3			40,287			-			-																									
普通建設事業費					2,864,443			19.6			1,005,742			8,526,160千円																												
うち補助					483,021			3.3			41,087			87.8%			92.4%																									
うち単独					2,244,206			15.3			951,751			(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																												
災害復旧事業費					-			-			-			-			-																									
失業対策事業費					-			-			-			-			-																									
歳出合計					14,638,355			100.0			10,399,682			11,494,230千円																												
区 分					決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等																												
議会費					136,225			0.9			263			136,225																												
総務費					1,787,836			12.2			24,131			1,522,264																												
民生費					4,509,210			30.8			583,188			2,688,113																												
衛生費					1,379,896			9.4			121,365			1,210,989																												
労働費					5,060			0.0			-			5,060																												
農林水産業費					152,052			1.0			41,320			113,233																												
商工費					41,071			0.3			-			40,872																												
土木費					1,950,413			13.3			1,328,248			1,161,975																												
消防費					1,563,550			10.7			550,165			847,581																												
教育費					1,797,500			12.3			215,763			1,366,637																												
災害復旧費					-			-			-			-																												
公債費					1,315,542			9.0			-			1,306,733																												
諸支出費					-			-			-			-																												
前年度繰上充用金					-			-			-			-																												
歳出合計					14,638,355			100.0			2,864,443			10,399,682																												
国会					1,061,352						国会			210,188																												
国民健康保険					118,401						国民健康保険			176,289																												
下水道					58,939						下水道			6,746																												
上水道					29,846						介護サービス			12,727																												
簡易水道					1,334						簡易水道			91																												
国民健康保険					282,546						国民健康保険			77																												
その他					570,286						その他			206																												
実質収支					-						実質収支			-																												
再差引収支					-						再差引収支			-																												

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,902人 30,421人 -5.0%	産業構造			面積(km ²) 792.31 人口密度(人) 36	都道府県名		団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	28,084人 28,562人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調		21 岐阜県	2172 飛騨市	地方交付税種地	1-2						
			第1次	1,326 8.9	1,372 8.4													
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,508 37.1	6,617 40.7	第3次	8,006 53.9	8,265 50.8	指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方税	3,859,846	19.1	3,859,846	36.2	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	20,157,785	19,977,848			
地方譲与税	221,552	1.1	221,552	2.1		普通税	3,831,412	99.3	377,742	法定普通税	3,831,412		99.3	377,742	歳出総額	18,483,374	18,820,871	
利子割交付金	15,912	0.1	15,912	0.1	市町村民税	1,458,798	37.8	-	個人均等割	42,777	1.1	-	歳入歳出差引	1,674,411	1,156,977			
配当割交付金	5,539	0.0	5,539	0.1	個人均等割	1,138,009	29.5	-	所得割	1,138,009	29.5	-	翌年度に繰越すべき財源	923,965	113,471			
株式等譲渡所得割交付金	2,346	0.0	2,346	0.0	法人均等割	73,123	1.9	-	法人均等割	73,123	1.9	-	実質収支	750,446	1,043,506			
地方消費税交付金	253,244	1.3	253,244	2.4	固定資産税	2,163,717	56.1	377,742	固定資産税	2,163,717	56.1	377,742	単年度収支	-293,060	-369,279			
ゴルフ場利用税交付金	4,918	0.0	4,918	0.0	うち純固定資産税	2,158,697	55.9	377,742	うち純固定資産税	2,158,697	55.9	377,742	積立金	3,900	716,030			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,395	1.7	-	軽自動車税	64,395	1.7	-	繰上償還金	42,140	8,649			
自動車取得税交付金	109,247	0.5	109,247	1.0	市町村たばこ税	144,502	3.7	-	市町村たばこ税	144,502	3.7	-	積立金取崩し額	600,000	530,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	実質単年度収支	-847,020	-174,600			
地方特例交付金等	41,459	0.2	41,459	0.4	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	区分					
児童手当特例交付金	13,503	0.1	13,503	0.1	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補てん特例交付金	14,302	0.1	14,302	0.1	目的税	28,434	0.7	-	目的税	28,434	0.7	-	一般職員	277	828,410	2,991		
特別交付金	9,169	0.0	9,169	0.1	法定目的税	28,434	0.7	-	法定目的税	28,434	0.7	-	うち技能労務員	28	71,680	2,560		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,485	0.0	4,485	0.0	入湯税	28,434	0.7	-	入湯税	28,434	0.7	-	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	6,900,275	34.2	6,099,868	57.2	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	消防職員	75	186,710	2,489		
普通交付税	6,099,868	30.3	6,099,868	57.2	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	800,407	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	合計	352	1,015,120	2,884		
(一般財源計)	11,414,338	56.6	10,613,931	99.5	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金	4,755	0.0	4,755	0.0	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	251,003	1.2	-	-	合 計	3,859,846	100.0	377,742	合 計	3,859,846	100.0	377,742	区分					
使用料	329,151	1.6	32,359	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充て一般財源等	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
手数料	113,518	0.6	-	-	議会費	118,728	0.6	-	議会費	118,728	0.6	-	基準財政収入額	3,238,000	3,269,664			
国庫支出金	1,615,533	8.0	-	-	総務費	2,898,587	15.7	774,972	総務費	2,898,587	15.7	774,972	基準財政需要額	8,325,467	8,082,339			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	民生費	2,826,422	15.3	196,969	民生費	2,826,422	15.3	196,969	標準税収入額等	4,136,269	4,189,889			
都道府県支出金	1,173,414	5.8	-	-	衛生費	1,412,246	7.6	134,738	衛生費	1,412,246	7.6	134,738	標準財政規模	10,705,402	10,392,272			
財産収入	91,416	0.5	18,068	0.2	労働費	16,523	0.1	-	労働費	16,523	0.1	-	財政力指数	0.40	0.40			
寄附金	5,153	0.0	-	-	農林水産業費	1,461,380	7.9	702,454	農林水産業費	1,461,380	7.9	702,454	実質収支比率(%)	7.0	10.0			
繰入金	1,508,063	7.5	-	-	商工費	794,520	4.3	46,701	商工費	794,520	4.3	46,701	経常一般財源等比率(%)	99.7	98.9			
繰越金	626,977	3.1	-	-	土木費	3,057,019	16.5	2,045,729	土木費	3,057,019	16.5	2,045,729	公債費負担比率(%)	19.0	17.6			
諸収入	341,199	1.7	2,419	0.0	消防費	678,971	3.7	58,975	消防費	678,971	3.7	58,975	健全化判断比率	-	-			
地方債	2,683,265	13.3	-	-	教育費	2,479,289	13.4	1,168,965	教育費	2,479,289	13.4	1,168,965	実質公債費比率(%)	14.8	13.8			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	災害復旧費	32,662	0.2	7,920	災害復旧費	32,662	0.2	7,920	将来負担比率(%)	107.5	111.3			
うち臨時財政対策債	469,265	2.3	-	-	公債費	2,707,027	14.6	2,608,551	公債費	2,707,027	14.6	2,608,551	積立金	2,616,315	2,682,415			
歳入合計	20,157,785	100.0	10,671,532	100.0	諸支出費	-	-	-	諸支出費	-	-	-	減価	450,819	490,315			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	118,728	0.6	総務費	2,898,587	15.7	774,972	1,718,980	財政力指数	0.40	0.40		
人件費	2,592,219	14.0	2,444,548	2,443,961	21.9	民生費	2,826,422	15.3	衛生費	1,412,246	7.6	134,738	1,116,503	実質収支比率(%)	7.0	10.0		
うち職員給料	1,813,934	9.8	1,685,367	-	-	労働費	16,523	0.1	農林水産業費	1,461,380	7.9	702,454	754,828	経常一般財源等比率(%)	99.7	98.9		
扶助費	1,065,579	5.8	481,251	473,991	4.3	衛生費	1,412,246	7.6	労働費	16,523	0.1	-	1,410	公債費負担比率(%)	19.0	17.6		
公債費	2,707,027	14.6	2,608,551	2,566,411	23.0	農林水産業費	1,461,380	7.9	商工費	794,520	4.3	46,701	605,893	健全化判断比率	-	-		
内訳	2,707,027	14.6	2,608,551	2,566,411	23.0	農林水産業費	1,461,380	7.9	土木費	3,057,019	16.5	2,045,729	1,810,888	実質公債費比率(%)	14.8	13.8		
元利償還金	-	-	-	-	-	消防費	678,971	3.7	消防費	678,971	3.7	58,975	626,317	将来負担比率(%)	107.5	111.3		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	教育費	2,479,289	13.4	教育費	2,479,289	13.4	1,168,965	1,332,945	積立金	2,616,315	2,682,415		
(義務的経費計)	6,364,825	34.4	5,534,350	5,484,363	49.2	災害復旧費	32,662	0.2	災害復旧費	32,662	0.2	7,920	7,920	減価	450,819	490,315		
物件費	2,655,197	14.4	1,823,062	1,501,980	13.5	公債費	2,707,027	14.6	公債費	2,707,027	14.6	2,608,551	2,608,551	現在高	3,749,556	3,564,542		
維持補修費	298,419	1.6	263,087	202,939	1.8	諸支出費	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	22,785,298	22,469,625		
補助費等	1,245,154	6.7	1,050,833	733,415	6.6	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)支出予定額	3,404,975	1,629,341		
うち一部事務組合負担金	134,372	0.7	134,372	133,646	1.2	歳出合計	18,483,374	100.0	歳出合計	18,483,374	100.0	5,129,503	12,527,714	物件等購入保証・補償	-	-		
繰出金	2,005,062	10.8	1,918,398	1,509,435	13.5	国会費	118,728	0.6	国会費	118,728	0.6	-	-	その他	583,511	644,664		
積立金	632,203	3.4	314,001	-	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	実質的なもの	-	-		
投資・出資金・貸付金	120,349	0.7	3,349	-	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	土地開発基金現在高	400,000	770,342		
投資的経費	5,162,165	27.9	1,620,634	9,432,132千円	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	徴収率(%)	98.8	97.6		
うち人件費	93,022	0.5	90,435	-	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	現・計	99.1	98.0		
普通建設事業費	5,129,503	27.8	1,612,714	9,432,132千円	84.7%	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	市町村民税	99.1	98.0		
うち補助	2,771,802	15.0	550,009	84.7%	88.4%	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	純固定資産税	98.4	97.1		
うち単独	2,297,635	12.4	1,042,951	84.7%	88.4%	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	歳入一般財源等	-	-		
災害復旧事業費	32,662	0.2	7,920	-	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	歳入一般財源等	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	歳入一般財源等	-	-		
歳出合計	18,483,374	100.0	12,527,714	9,432,132千円	-	国民健康保険	185,852	0.9	国民健康保険	185,852	0.9	-	-	歳入一般財源等	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	34,603人 33,900人 2.1%	産業構造			面積(km ²) 374.57	人口密度(人) 92	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2181 本巣市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
					区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況(単位千円・%)				35,534人 35,377人 0.4%	第1次	1,696 9.4	1,825 10.2						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,017 33.3	6,762 37.6						
地方交付税	6,133,561	42.4	6,133,561	62.4	第3次	10,208 56.5	9,377 52.2						
地方譲与税	267,481	1.8	267,481	2.7	市町村税の状況(単位千円・%)								
利子割交付金	21,529	0.1	21,529	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
配当割交付金	7,479	0.1	7,479	0.1	普通税	6,100,128	-	99.5	220,852				
株式等譲渡所得割交付金	3,189	0.0	3,189	0.0	法定普通税	6,100,128	-	99.5	220,852				
地方消費税交付金	324,609	2.2	324,609	3.3	市町村民税	2,126,134	-	34.7	-				
ゴルフ場利用税交付金	21,977	0.2	21,977	0.2	個人均等割	50,660	-	0.8	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,675,866	-	27.3	-				
自動車取得税交付金	131,846	0.9	131,846	1.3	法人均等割	112,056	-	1.8	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	287,552	-	4.7	-				
地方特例交付金等	69,124	0.5	69,124	0.7	固定資産税	3,703,513	-	60.4	220,852				
児童手当特例交付金	19,127	0.1	19,127	0.2	うち純固定資産税	3,702,698	-	60.4	220,852				
減収補てん特例交付金	32,966	0.2	32,966	0.3	軽自動車税	69,771	-	1.1	-				
特別交付金	11,617	0.1	11,617	0.1	市町村たばこ税	200,710	-	3.3	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	5,414	0.0	5,414	0.1	鉱産税	-	-	-	-				
地方交付税	3,147,797	21.8	2,816,172	28.7	特別土地保有税	-	-	-	-				
普通交付税	2,816,172	19.5	2,816,172	28.7	法定外普通税	-	-	-	-				
特別交付税	331,625	2.3	-	-	目的税	33,433	0.5	-	-				
(一般財源計)	10,128,592	70.0	9,796,967	99.7	法定目的税	33,433	0.5	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,780	0.1	7,780	0.1	入湯税	33,433	0.5	-	-				
分担金・負担金	51,519	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-				
使用料	210,541	1.5	19,166	0.2	都市計画税	-	-	-	-				
手数料	71,431	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
国庫支出金	844,718	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
都道府県支出金	652,871	4.5	-	-	合 計	6,133,561	100.0	220,852	-				
財産収入	36,475	0.3	3,910	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)								
寄附金	9,755	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
繰入金	51,444	0.4	-	-	議会費	143,197	1.0	-	143,197				
繰越金	998,339	6.9	-	-	総務費	2,331,815	17.0	115,194	2,099,630				
諸地方債	401,820	2.8	1,171	0.0	民生費	3,261,970	23.8	262,841	2,095,981				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,536,921	11.2	50,775	1,425,673				
うち臨時財政対策債	523,815	3.6	-	-	労働費	3,074	0.0	-	74				
歳入合計	14,470,500	100.0	9,828,994	100.0	農林水産業費	778,016	5.7	128,481	675,782				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					商工費	239,264	1.7	65,467	175,006				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,366,158	10.0	797,452	1,073,165			
人件費	2,545,504	18.6	2,243,989	2,235,205	21.6	消防費	600,714	4.4	55,252	553,768			
うち職員給	1,621,663	11.8	1,398,513	-	-	教育費	2,056,524	15.0	309,368	1,640,198			
扶助費	1,128,899	8.2	501,695	501,695	4.8	災害復旧費	19,316	0.1	-	4,174			
公債費	1,376,519	10.0	1,351,538	1,245,887	12.0	公債費	1,376,519	10.0	-	1,351,538			
内元利償還金	1,376,519	10.0	1,351,538	1,245,887	12.0	諸支出費	-	-	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
(義務的経費計)	5,050,922	36.8	4,097,222	3,982,787	38.5	歳出合計	13,713,488	100.0	1,784,830	11,238,186			
物件費	2,507,646	18.3	2,040,418	1,873,042	18.1	歳入一般財源等							
維持補修費	110,477	0.8	103,685	103,685	1.0	經常収支比率	83.2%	87.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				
補助費等	1,648,936	12.0	1,594,553	1,429,740	13.8	歳入一般財源等	11,972,400千円						
うち一部事務組合負担金	870,618	6.3	860,442	777,192	7.5	歳入合計	14,470,500千円						
繰出金	1,876,051	13.7	1,782,180	1,224,046	11.8	目的別歳出の状況(単位千円・%)							
積立金	689,146	5.0	663,864	-	-	議会費	143,197	1.0	-	143,197			
投資・出資金・貸付金	26,164	0.2	3,164	-	-	総務費	2,331,815	17.0	115,194	2,099,630			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	民生費	3,261,970	23.8	262,841	2,095,981			
投資的経費	1,804,146	13.2	953,100	8,613,300千円	-	衛生費	1,536,921	11.2	50,775	1,425,673			
うち人件費	36,060	0.3	36,060	-	-	労働費	3,074	0.0	-	74			
普通建設事業費	1,784,830	13.0	948,926	8,613,300千円	-	農林水産業費	778,016	5.7	128,481	675,782			
うち補助	348,793	2.5	20,686	8,613,300千円	-	商工費	239,264	1.7	65,467	175,006			
うち単独	1,426,024	10.4	922,327	8,613,300千円	-	土木費	1,366,158	10.0	797,452	1,073,165			
災害復旧事業費	19,316	0.1	4,174	8,613,300千円	-	消防費	600,714	4.4	55,252	553,768			
失業対策事業費	-	-	-	8,613,300千円	-	教育費	2,056,524	15.0	309,368	1,640,198			
歳出合計	13,713,488	100.0	11,238,186	8,613,300千円	-	災害復旧費	19,316	0.1	-	4,174			
				11,972,400千円	-	公債費	1,376,519	10.0	-	1,351,538			
				11,972,400千円	-	諸支出費	-	-	-	-			
				11,972,400千円	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
				11,972,400千円	-	歳出合計	13,713,488	100.0	1,784,830	11,238,186			
				11,972,400千円	-	議会費	143,197	1.0	-	143,197			
				11,972,400千円	-	総務費	2,331,815	17.0	115,194	2,099,630			
				11,972,400千円	-	民生費	3,261,970	23.8	262,841	2,095,981			
				11,972,400千円	-	衛生費	1,536,921	11.2	50,775	1,425,673			
				11,972,400千円	-	労働費	3,074	0.0	-	74			
				11,972,400千円	-	農林水産業費	778,016	5.7	128,481	675,782			
				11,972,400千円	-	商工費	239,264	1.7	65,467	175,006			
				11,972,400千円	-	土木費	1,366,158	10.0	797,452	1,073,165			
				11,972,400千円	-	消防費	600,714	4.4	55,252	553,768			
				11,972,400千円	-	教育費	2,056,524	15.0	309,368	1,640,198			
				11,972,400千円	-	災害復旧費	19,316	0.1	-	4,174			
				11,972,400千円	-	公債費	1,376,519	10.0	-	1,351,538			
				11,972,400千円	-	諸支出費	-	-	-	-			
				11,972,400千円	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
				11,972,400千円	-	歳出合計	13,713,488	100.0	1,784,830	11,238,186			
				11,972,400千円	-	議会費	143,197	1.0	-	143,197			
				11,972,400千円	-	総務費	2,331,815	17.0	115,194	2,099,630			
				11,972,400千円	-	民生費	3,261,970	23.8	262,841	2,095,981			
				11,972,400千円	-	衛生費	1,536,921	11.2	50,775	1,425,673			
				11,972,400千円	-	労働費	3,074	0.0	-	74			
				11,972,400千円	-	農林水産業費	778,016	5.7	128,481	675,782			
				11,972,400千円	-	商工費	239,264	1.7	65,467	175,006			
				11,972,400千円	-	土木費	1,366,158	10.0	797,452	1,073,165			
				11,972,400千円	-	消防費	600,714	4.4	55,252	553,768			
				11,972,400千円	-	教育費	2,056,524	15.0	309,368	1,640,198			
				11,972,400千円	-	災害復旧費	19,316	0.1	-	4,174			
				11,972,400千円	-	公債費	1,376,519	10.0	-	1,351,538			
				11,972,400千円	-	諸支出費	-	-	-	-			
				11,972,400千円	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
				11,972,400千円	-	歳出合計	13,713,488	100.0	1,784,830	11,238,186			
				11,972,400千円	-	議会費	143,197	1.0	-	143,197			
				11,972,400千円	-	総務費	2,331,815	17.0	115,194	2,099,630			
				11,972,400千円	-	民生費	3,261,970	23.8	262,841	2,095,981			
				11,972,400千円	-	衛生費	1,536,921	11.2	50,775	1,425,673			
				11,972,400千円	-	労働費	3,074	0.0	-	74			
				11,972,400千円	-	農林水産業費	778,016	5.7	128,481	675,782			
				11,972,400千円	-	商工費	239,264						

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,495人 49,377人 -3.8%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,250人 47,823人 -1.2%	区分	17年国調 12年国調	21	2199				
					第1次	1,383 6.0	面積(km ²)	1030.79	岐阜県	郡上市	地方交付税種地	1-1
					第2次	8,603 37.1	人口密度(人)	46				
					第3次	13,116 56.6						
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	5,317,008	17.8	5,317,008	29.2			旧新産×	歳入総額	29,877,931	29,869,014		
地方譲与税	350,641	1.2	350,641	1.9			旧工特×	歳出総額	27,972,242	28,721,609		
利子割交付金	23,274	0.1	23,274	0.1			低開発×	歳入歳出差引	1,905,689	1,147,405		
配当割交付金	8,100	0.0	8,100	0.0			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,026,158	20,329		
株式等譲渡所得割交付金	3,434	0.0	3,434	0.0			山振疎×	実質収支	879,531	1,127,076		
地方消費税交付金	430,684	1.4	430,684	2.4			過疎×	単年度収支	-247,545	44,337		
ゴルフ場利用税交付金	36,686	0.1	36,686	0.2			首都×	積立金	727,350	19,426		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近畿×	繰上償還金	139,205	160,549		
自動車取得税交付金	172,937	0.6	172,937	0.9			中部×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村圏×	実質単年度収支	619,010	224,312		
地方特例交付金等	69,273	0.2	69,273	0.4			財政再建×					
児童手当特例交付金	24,034	0.1	24,034	0.1			指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補てん特例交付金	23,402	0.1	23,402	0.1			一般職員	一般職員	524	1,615,650	3,083	
特別交付金	14,737	0.0	14,737	0.1			うち技能労務員	うち技能労務員	31	79,780	2,574	
地方税等減収補てん臨時交付金	7,100	0.0	7,100	0.0			教育公務員	教育公務員	11	28,900	2,627	
地方交付税	12,661,748	42.4	11,776,651	64.6			消防職員	消防職員	82	245,190	2,990	
普通交付税	11,776,651	39.4	11,776,651	64.6			臨時職員	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	885,097	3.0	-	-			合計	合計	617	1,889,740	3,063	
(一般財源計)	19,073,785	63.8	18,188,688	99.8			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	7,350	0.0	7,350	0.0			議員公務災害	し尿処理	1	21.04.01	7,650	
分担金・負担金	151,931	0.5	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.04.01	6,460	
使用料	503,319	1.7	18,668	0.1			退職手当	火葬場	-	-	-	
手数料	218,655	0.7	-	-			事務機共同	常備消防	1	21.04.01	5,510	
国庫支出金	2,579,912	8.6	-	-			税務事務	小学校	1	20.04.01	3,800	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			老人福祉	中学校	1	20.04.01	3,200	
都道府県支出金	1,367,936	4.6	-	-			伝染病	その他	19	20.04.01	2,880	
財産収入	266,116	0.9	-	-								
寄附金	81,064	0.3	-	-								
繰入金	564,483	1.9	-	-								
繰越金	1,147,405	3.8	-	-								
諸収入	765,815	2.6	12,066	0.1								
地方債	3,150,160	10.5	-	-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	805,360	2.7	-	-								
歳入合計	29,877,931	100.0	18,226,772	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	4,830,519	17.3	4,598,921	23.7	議会費	165,830	0.6	-	165,830	基準財政収入額	5,176,742	5,042,093
うち職員給	3,470,848	12.4	3,256,779	-	総務費	3,759,289	13.4	97,622	3,371,596	基準財政需要額	14,240,615	13,978,799
扶助費	2,010,312	7.2	735,874	3.9	民生費	4,633,740	16.6	37,148	2,906,684	標準税収入額等	6,631,864	6,468,088
公債費	6,094,188	21.8	5,985,234	30.7	衛生費	2,648,167	9.5	27,909	2,420,939	標準財政規模	19,213,875	18,788,576
内元利償還金	6,093,815	21.8	5,984,861	30.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.36	0.36
一時借入金利子	373	0.0	373	0.0	農林水産業費	2,242,582	8.0	613,835	1,451,896	実質収支比率(%)	4.6	6.0
(義務的経費計)	12,935,019	46.2	11,320,029	58.3	商工費	770,397	2.8	5,297	427,978	経常一般財源等比率(%)	94.9	96.3
物件費	3,639,523	13.0	2,417,262	12.4	土木費	4,061,084	14.5	2,578,275	1,752,367	公債費負担比率(%)	27.1	27.8
維持補修費	221,305	0.8	216,746	1.0	消防費	1,042,846	3.7	234,081	736,157	健全化判断比率	-	-
補助費等	1,672,440	6.0	1,325,833	4.7	教育費	2,546,819	9.1	533,681	1,772,746	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	280	0.0	280	0.0	災害復旧費	7,300	0.0	-	1,449	実質公債費比率(%)	21.8	20.2
繰出金	4,182,077	15.0	3,977,958	13.7	公債費	6,094,188	21.8	-	5,985,234	将来負担比率(%)	174.7	184.6
積立金	886,769	3.2	840,380	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,619,547	2,892,197
投資・出資金・貸付金	299,961	1.1	185,758	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	572,705	1,013,501
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	27,972,242	100.0	4,127,848	20,992,876	現在高	4,274,733	4,155,621
投資的経費	4,135,148	14.8	708,910	3.8	国会	4,761,295		274,806	274,806	地方債現在高	50,536,980	52,630,498
うち人件費	60,484	0.2	46,866	0.2	国民健康保険の状況	1,646,000		230,569	230,569	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	4,127,848	14.8	707,461	3.8	国民健康保険の状況	654,000		6,997	6,997	その他	161,614	195,638
うち補助	1,612,281	5.8	84,138	0.4	国民健康保険の状況	385,715		13,994	13,994	収益事業収入	-	-
うち単独	2,233,092	8.0	607,933	2.8	国民健康保険の状況	316,588		93	93	土地開発基金現在高	1,048,447	1,046,839
災害復旧事業費	7,300	0.0	1,449	0.0	国民健康保険の状況	364,410		81	81	徴収率(%)	98.0 92.4	98.2 93.8
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険の状況	1,394,582		218	218	現・計	98.3 95.4	98.6 96.3
歳出合計	27,972,242	100.0	20,992,876	100.0	国民健康保険の状況	1,394,582		218	218	市町村民税	98.3 95.4	98.6 96.3
					国民健康保険の状況					純固定資産税	97.6 89.3	97.6 90.9

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3.平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,494人 40,102人 -4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
				住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	37,337人 37,782人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	851.06	岐阜県	2202 下呂市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方交付税	5,231,673	22.3	5,231,673	39.3	第1次	1,116	1,033	面積(km ²) 851.06 人口密度(人) 45	851.06 45	歳入総額	23,511,139		22,477,372					
地方譲与税	247,696	1.1	247,696	1.9	第2次	6,340	7,349			歳出総額	21,744,826		21,499,426					
地方割交付金	19,830	0.1	19,830	0.1	第3次	12,269	12,508			歳入歳出差引	1,766,313		977,946					
配当割交付金	6,908	0.0	6,908	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						支 状 況	翌年度に繰越すべき財源	769,413		74,894			
株式等譲渡所得割交付金	2,920	0.0	2,920	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		996,900		903,052				
地方消費税交付金	365,002	1.6	365,002	2.7	普通税	5,068,346			96.9	360,626	単年度収支	93,848		23,362				
ゴルフ場利用税交付金	2,844	0.0	2,844	0.0	法定普通税	5,068,346			96.9	360,626	積立金	314,423		488,229				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,786,632			34.2	-	繰上償還金	264,095		3,305				
自動車取得税交付金	122,172	0.5	122,172	0.9	個人均等割	56,953			1.1	-	積立金取崩し額	50,000		100,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,420,643			27.2	-	実質単年度収支	622,366		414,896				
地方特例交付金等	52,721	0.2	52,721	0.4	法人均等割	101,574			1.9	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当特例交付金	18,627	0.1	18,627	0.1	法人税割	207,462			4.0	-	一般職員	456		1,380,700				
減収補てん特例交付金	20,073	0.1	20,073	0.2	固定資産税	2,990,889			57.2	360,626	うち技能労務員	43		109,690				
特別交付金	9,005	0.0	9,005	0.1	うち純固定資産税	2,968,660			56.7	360,626	教育公務員	-		-				
地方税等減収補てん臨時交付金	5,016	0.0	5,016	0.0	軽自動車税	75,880			1.5	-	消防職員	86		270,420				
地方交付税	7,817,755	33.3	7,817,755	54.1	市町村たばこ税	214,945			4.1	-	臨時職員	-		-				
普通交付税	7,191,176	30.6	7,191,176	54.1	鉦産税	-			-	-	合計	542		1,651,120				
特別交付税	626,579	2.7	-	-	特別土地保有税	-			-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	13,869,521	59.0	13,242,942	99.5	法定外普通税	-			-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.05.01	6,800
交通安全対策特別交付金	4,521	0.0	4,521	0.0	目的税	163,327			3.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.05.01	6,300
分担金・負担金	58,579	0.2	-	-	法定目的税	163,327			3.1	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	403,686	1.7	19,544	0.1	事業所税	-			-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.05.01	5,795
手数料	160,470	0.7	-	-	都市計画税	-			-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.03.01	3,700
国庫支出金	2,161,741	9.2	-	-	水利地益税等	-			-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.03.01	3,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-			-	-	伝染病	×	その他		議会議員	19	16.03.01	2,700
都道府県支出金	1,506,592	6.4	-	-	旧法による税	-			-	-					区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
財産収入	111,989	0.5	29,509	0.2	合 計	5,231,673			100.0	360,626					基準財政収入額	4,372,086	4,427,383	
寄附金	11,600	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち		(A)の		基準財政需要額	9,826,999	9,800,034			
繰入金	619,499	2.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等	5,617,345	5,709,494				
繰越金	977,946	4.2	-	-	議会費	144,023	0.7	-		-		標準財政規模	13,442,495	13,382,839				
諸収入	521,821	2.2	6,448	0.0	総務費	3,126,167	14.4	484,239		2,329,885		財政力指数	0.44	0.44				
地方債	3,103,174	13.2	-	-	民生費	4,302,933	19.8	257,102		2,895,657		実質収支比率(%)	7.4	6.7				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,630,275	7.5	44,555		1,454,321		経常一般財源等比率(%)	99.0	98.6				
うち臨時財政対策債	633,974	2.7	-	-	労働費	46,908	0.2	-		3,408		公債費負担比率(%)	16.2	16.4				
歳入合計	23,511,139	100.0	13,302,964	100.0	農林水産業費	2,255,071	10.4	1,238,723		1,115,392		健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														連結実質赤字比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農工商費	756,273	3.5	42,177		449,326		実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	4,268,099	19.6	4,047,627	3,924,445	28.2	土木費	2,114,177	9.7	647,569		1,672,863		実質公債費比率(%)	13.8	14.2			
うち職員給料	2,969,650	13.7	2,782,938	-	-	消防費	982,483	4.5	115,107		855,280		将来負担比率(%)	74.3	63.1			
扶助費	1,450,633	6.7	704,410	700,212	5.0	教育費	3,640,726	16.7	2,179,611		1,576,328		積立金	4,483,258	4,218,835			
公債費	2,738,490	12.6	2,650,944	2,386,849	17.1	災害復旧費	7,300	0.0	-		4,323		減価	828,688	824,099			
内訳	元利償還金	2,735,854	2,648,308	2,384,213	17.1	公債費	2,738,490	12.6	-		2,650,944		現在高	2,769,193	2,578,343			
(義務的経費計)	一時借入金利子	2,636	2,636	2,636	0.0	諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高	24,843,948	24,099,467			
物件費	2,598,061	11.9	2,035,482	1,880,370	13.5	前年度繰上充用金	-	-	-		-		(債務負担行為額)	52,436	3,416,809			
維持補修費	385,122	1.8	272,754	272,754	2.0	歳出合計	21,744,826	100.0	5,009,083		15,151,750		物件等購入保証・補償	-	-			
補助費等	1,122,780	5.2	975,545	727,654	5.2	国会	3,171,015		403,293		336,625		その他	629,635	841,778			
うち一部事務組合負担金	190	0.0	190	190	0.0	国民健康保険	1,424,722		336,625		5,895		土地開発基金現在高	100,000	100,000			
繰出金	2,961,711	13.6	2,829,516	1,957,934	14.0	国民健康保険	246,898		11,027		71		徴収率(%)	96.8 91.7	97.9 92.7			
積立金	723,428	3.3	650,334	-	-	介護サービス	170,970		71		80		市町村民税	97.8 94.1	98.2 94.9			
投資・出資金・貸付金	480,119	2.2	157,833	-	-	その他	83,368		80		239		純固定資産税	95.7 89.5	97.5 90.8			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	304,436		-		-							
投資的経費	5,016,383	23.1	827,305	11,850,218千円	85.0%	歳入一般財源等	16,337,755千円		-		-							
うち人件費	70,069	0.3	40,362	-	-	歳入合計	23,511,139		-		-							
普通建設事業費	5,009,083	23.0	822,982	経常収支比率	89.1%													
うち補助	3,413,078	15.7	72,030	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
うち単独	1,384,533	6.4	694,889	歳入一般財源等														
災害復旧事業費	7,300	0.0	4,323	16,337,755千円														
失業対策事業費	-	-	-	-														
歳出合計	21,744,826	100.0	15,151,750	-														

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 22,776人	12年国調 22,137人	増減率 2.9%	住宅台帳 基本人口	21.3.31 23,203人	20.3.31 22,970人	増減率 1.0%	産業構造	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	7.90	人口密度(人)	2,883	都道府県名	21	団体名	3021	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		281	282	指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次		3,982	4,125	旧新産×	支	区	歳入総額		6,734,707		5,752,002			
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		8,034	7,724				旧工特×	支	区	歳入総額		6,014,734		5,441,986
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	低開発×	支	区				歳入歳出差引		719,973		310,016
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				旧産炭×	支	区	翌年度に繰越すべき財源		417,179		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	山振×	支	区				実質収支		302,794		310,016
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				過疎×	支	区	単年度収支		-7,222		-27,815
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	首都×	支	区				積立金		5,700		7,300
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				近畿×	支	区	繰上償還金		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	中部	支	区				積立金取崩し額		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				市町村圏	支	区	実質単年度収支		-1,522		-20,515
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	財政再建×	支	区				一般職員		130		418,100
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				指数表選定	支	区	うち技能労務員		1		3,220
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	財源超過	支	区				教育公務員		4		15,540
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				一部事務組合加入の状況	支	区	消防職員		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	議員公務災害×	支	区				臨時職員		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				非常勤公務災害×	支	区	合計		134		433,640
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	退職手当	支	区				特別職等		定数		適用開始年月日
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				事務機共同	支	区	市区町村長		1		18.04.01
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	税務事務×	支	区				副市区町村長		1		18.04.01
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				老人福祉×	支	区	収入役		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	伝染病×	支	区				教育長		1		14.04.01
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	議会議長		1		11.11.01
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				議会副議長		1		11.11.01
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	議会議員		10		11.11.01
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				標準財政収入額		3,398,445		3,338,451
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	標準財政需要額		3,318,100		3,325,870
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				標準税収入額等		4,433,821		4,361,720
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	標準財政規模		4,661,710		4,605,021
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				財政力指数		1.01		0.98
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	実質収支比率(%)		6.5		6.7
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常一般財源等比率(%)		95.7		96.7
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	公債費負担比率(%)		11.1		11.7
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				健全化判断比率		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	実質赤字比率(%)		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				連結実質赤字比率(%)		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	実質公債費比率(%)		12.0		12.0
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				将来負担比率(%)		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	積立金		1,304,300		1,298,600
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				減価		369,828		763,000
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	現在高		2,450,930		2,476,930
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				地方債現在高		4,347,644		4,790,438
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	（債務負担行為額）		31,380		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				物件等購入		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	保証・補償		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				その他		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	実質的なもの		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				収益事業収入		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	土地開発基金現在高		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				徴収率(%)		97.9		95.4
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	現計		97.4		94.4
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				市町村民税		97.5		93.9
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	純固定資産税		98.1		95.8
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				歳入一般財源等		5,349,218千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常収支比率		87.3%		87.3%
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	歳入一般財源等		5,349,218千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6				その他	支	区	經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		65.3	63.6	その他	支	区				經常経費充当一般財源等計		3,896,755千円		-
歳入の状況 (単位																								

平成20年度 決算状況					17年国調		12年国調		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2			
					22,696 人		22,319 人				21		3039							
					増減率 1.7%		増減率 1.2%				岐阜県		笠松町		地方交付税種地		2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					22,027 人		22,025 人				面積(km ²)		10.36							
					増減率 0.0%		増減率 0.0%				人口密度(人)		2,191							
											指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		收 入 総 額		歳 入 総 額		6,417,961		5,933,716	
地方交付税					3,002,039	46.8	3,002,039	71.9	3,002,039	71.9	3,002,039	71.9	×	歳入総額	6,417,961	5,933,716				
地方譲与税					77,065	1.2	77,065	1.8	77,065	1.8	77,065	1.8	×	歳出総額	5,730,682	5,580,398				
利子割交付金					15,076	0.2	15,076	0.4	15,076	0.4	15,076	0.4	×	歳入歳出差引	687,279	353,318				
配当割交付金					5,237	0.1	5,237	0.1	5,237	0.1	5,237	0.1	×	翌年度に繰越すべき財源	373,586	-				
株式等譲渡所得割交付金					2,232	0.0	2,232	0.1	2,232	0.1	2,232	0.1	×	実質収支	313,693	353,318				
地方消費税交付金					201,188	3.1	201,188	4.8	201,188	4.8	201,188	4.8	×	単年度収支	-39,625	-54,867				
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	-	-	-	-	×	積立金	138,124	82,099				
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	-	-	-	-	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金					37,964	0.6	37,964	0.9	37,964	0.9	37,964	0.9	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金					-	-	-	-	-	-	-	-	×	実質単年度収支	98,499	27,232				
地方特例交付金等					45,107	0.7	45,107	1.1	45,107	1.1	45,107	1.1	×							
児童手当特例交付金					14,752	0.2	14,752	0.4	14,752	0.4	14,752	0.4	×							
減収補てん特例交付金					18,893	0.3	18,893	0.5	18,893	0.5	18,893	0.5	×							
特別交付金					9,896	0.2	9,896	0.2	9,896	0.2	9,896	0.2	×							
地方税等減収補てん臨時交付金					1,566	0.0	1,566	0.0	1,566	0.0	1,566	0.0	×							
地方交付税					854,345	13.3	774,418	18.5	774,418	18.5	774,418	18.5	×							
普通交付税					774,418	12.1	774,418	18.5	774,418	18.5	774,418	18.5	×							
特別交付税					79,927	1.2	-	-	-	-	-	-	×							
(一般財源計)					4,240,253	66.1	4,160,326	99.6	4,160,326	99.6	4,160,326	99.6	×							
交通安全対策特別交付金					4,631	0.1	4,631	0.1	4,631	0.1	4,631	0.1	×							
分担金・負担金					118,498	1.8	-	-	-	-	-	-	×							
使用料					46,521	0.7	10,009	0.2	10,009	0.2	10,009	0.2	×							
手数料					24,182	0.4	-	-	-	-	-	-	×							
国庫支出金					655,129	10.2	-	-	-	-	-	-	×							
国有提供交付金					-	-	-	-	-	-	-	-	×							
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	-	-	-	-	×							
都道府県支出金					405,864	6.3	-	-	-	-	-	-	×							
財産収入					9,876	0.2	2,147	0.1	2,147	0.1	2,147	0.1	×							
寄附金					54,910	0.9	-	-	-	-	-	-	×							
繰入金					141,055	2.2	-	-	-	-	-	-	×							
繰越金					353,318	5.5	-	-	-	-	-	-	×							
諸収入					39,824	0.6	50	0.0	50	0.0	50	0.0	×							
地方債					323,900	5.0	-	-	-	-	-	-	×							
うち減収補てん債(特例分)					-	-	-	-	-	-	-	-	×							
うち臨時財政対策債					227,000	3.5	-	-	-	-	-	-	×							
歳入合計					6,417,961	100.0	4,177,163	100.0	4,177,163	100.0	4,177,163	100.0	×							
市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区分					収入		構成比		超過課税分											
普通税					3,002,039		100.0		-		-									
法定普通税					3,002,039		100.0		-		-									
市町村民税					1,482,818		49.4		-		-									
個人均等割					32,505		1.1		-		-									
所得割					1,171,193		39.0		-		-									
法人均等割					52,830		1.8		-		-									
法人税割					226,290		7.5		-		-									
固定資産税					1,354,762		45.1		-		-									
うち純固定資産税					1,351,582		45.0		-		-									
軽自動車税					29,966		1.0		-		-									
市町村たばこ税					134,493		4.5		-		-									
鉱産税					-		-		-		-									
特別土地保有税					-		-		-		-									
法定外普通税					-		-		-		-									
目的税					-		-		-		-									
法定目的税					-		-		-		-									
入湯税					-		-		-		-									
事業所税					-		-		-		-									
都市計画税					-		-		-		-									
水利地益税等					-		-		-		-									
法定外目的税					-		-		-		-									
旧法による税					-		-		-		-									
合 計					3,002,039		100.0		-		-									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち									
									普通建設事業費		充当一般財源等									
議会費					73,899		1.3		-		73,899									
総務費					1,024,604		17.9		162,880		785,160									
民生費					1,652,833		28.8		26,674		1,008,478									
衛生費					641,361		11.2		3,082		622,809									
労働費					-		-		-		-									
農林水産業費					73,080		1.3		38,486		71,724									
商工費					48,561		0.8		-		41,413									
土木費					889,078		15.5		146,930		789,540									
消防費					344,850		6.0		577		341,157									
教育費					624,231		10.9		67,598		547,896									
災害復旧費					-		-		-		-									
公債費					358,185		6.3		-		358,185									
諸支出費					-		-		-		-									
前年度繰上充用金					-		-		-		-									
歳出合計					5,730,682		100.0		446,227		4,640,261									
経常経費充当一般財源等計					1,030,449		国会		実質収支		73,359									
3,902,383千円					499,646		国民健康保険の状況		再差引収支		28,923									
経常収支比率					1,090		加入世帯数(世帯)		3,469		3,469									
88.6%					-		被保険者数(人)		6,695		6,695									
93.4%					-		被保険者1人当り		94		94									
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-		国民健康保険		145,433		145,433									
歳入一般財源等					-		繰出		384,280		384,280									
4,961,700千円					-		その他		-		-									
標準財政収入額					2,654,323		標準財政需要額		3,430,245		3,445,700									
標準財政収入額等					3,449,604		標準財政規模		4,451,804		4,446,263									
標準財政規模					4,451,804		財政力指数		0.75		0.72									
財政力指数					0.75		実質収支比率(%)		7.0		7.9									
実質収支比率(%)					7.0		経常一般財源等比率(%)		93.8		96.6									
経常一般財源等比率(%)					93.8		公債費負担比率(%)		7.2		7.3									
公債費負担比率(%)					7.2		健全化判断比率		-		-									
健全化判断比率					-		実質赤字比率(%)		-		-									
実質赤字比率(%)					-		連結実質赤字比率(%)		-		-									
連結実質赤字比率(%)					-		実質公債費比率(%)		7.9		8.0									
実質公債費比率(%)					7.9		将来負担比率(%)		68.7		81.3									
将来負担比率(%)					68.7		積立金		921,012		782,888									
積立金					921,012		減価		1,707		1,703									
減価					1,707		現在高		1,037,774		946,462									
現在高					1,037,774		地方債現在高		4,276,831		4,241,862									
地方債現在高					4,276,831		(債務負担行為)		-		6,893									
(債務負担行為)					-		物件等購入		-		6,893									
物件等購入					-		保証・補償		-		-									
保証・補償					-		その他		40,148		-									
その他					40,148		土地開発基金現在高		100,000		100,000									
土地開発基金現在高					100,000		合計		98.4		94.7		98.6		94.7					
合計					98.4		市町村民税		98.3		96.0		98.3		95.9					
市町村民税					98.3		純固定資産税		98.5		92.9		98.8		92.9					
純固定資産税					98.5															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					28,895人 28,935人 -0.1%		産 業 構 造		21		団体名 3616		市町村類型 - 1	
					28,040人 28,103人 -0.2%		17年国調 12年国調		21		垂井町		地方交付税種地 2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					28,040人 28,103人 -0.2%		17年国調 12年国調		面積(km ²) 57.14		岐 阜 県		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	人口密度(人) 506		指定団体等 の指定状況	收 入	支 出	歳入総額	歳出総額
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分														
地 方 税 3,844,904 42.5 3,844,904 71.4					普 通 税 3,844,904 100.0					-				
地 方 譲 与 税 115,952 1.3 115,952 2.2					法 定 普 通 税 3,844,904 100.0					-				
利 子 割 交 付 金 17,555 0.2 17,555 0.3					市 町 村 民 税 1,700,492 44.2					-				
配 当 割 交 付 金 6,096 0.1 6,096 0.1					個 人 均 等 割 42,741 1.1					-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 2,601 0.0 2,601 0.0					所 得 割 1,385,994 36.0					-				
地 方 消 費 税 交 付 金 240,795 2.7 240,795 4.5					法 人 均 等 割 59,277 1.5					-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 - - - -					法 人 税 割 212,480 5.5					-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 - - - -					固 定 資 産 税 1,956,960 50.9					-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金 57,197 0.6 57,197 1.1					う ち 純 固 定 資 産 税 1,952,463 50.8					-				
軽 油 引 取 税 交 付 金 - - - -					軽 自 動 車 税 53,822 1.4					-				
地 方 特 例 交 付 金 等 45,971 0.5 45,971 0.9					市 町 村 た ば こ 税 133,630 3.5					-				
児 童 手 当 特 例 交 付 金 15,699 0.2 15,699 0.3					鉾 産 税 - -					-				
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金 18,706 0.2 18,706 0.3					特 別 土 地 保 有 税 - -					-				
特 別 交 付 金 9,218 0.1 9,218 0.2					法 定 外 普 通 税 - -					-				
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金 2,348 0.0 2,348 0.0					目 的 税 - -					-				
地 方 交 付 税 1,190,174 13.2 1,048,337 19.5					法 定 目 的 税 - -					-				
普 通 交 付 税 1,048,337 11.6 1,048,337 19.5					入 湯 税 - -					-				
特 別 交 付 税 141,837 1.6 - -					事 業 所 税 - -					-				
(一 般 財 源 計) 5,521,245 61.1 5,379,408 99.9					都 市 計 画 税 - -					-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 4,336 0.0 4,336 0.1					水 利 地 益 税 等 - -					-				
分 担 金 ・ 負 担 金 35,945 0.4 - -					法 定 外 目 的 税 - -					-				
使 用 料 254,581 2.8 702 0.0					旧 法 に よ る 税 - -					-				
手 数 料 60,028 0.7 - -					合 計 3,844,904 100.0					-				
国 庫 支 出 金 875,807 9.7 - -					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					-				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金) - - - -					議 会 費 84,732 1.1					-				
都 道 府 県 支 出 金 544,879 6.0 - -					總 務 費 1,160,712 14.6					-				
財 産 収 入 82,728 0.9 - -					民 生 費 2,132,151 26.7					-				
寄 附 金 25,910 0.3 - -					衛 生 費 670,422 8.4					-				
繰 入 金 546,161 6.0 - -					労 働 費 21,266 0.3					-				
繰 越 金 630,774 7.0 - -					農 林 水 産 業 費 202,317 2.5					-				
諸 地 方 債 344,600 3.8 - -					商 工 費 68,582 0.9					-				
うち減収補てん債(特例分) - - - -					土 木 費 1,022,784 12.8					-				
うち臨時財政対策債 254,000 2.8 - -					消 防 費 418,815 5.3					-				
歳 入 合 計 9,041,854 100.0 5,384,451 100.0					教 育 費 984,974 12.3					-				
					災 害 復 旧 費 154,716 1.9					-				
					公 債 費 1,055,140 13.2					-				
					諸 支 出 費 - -					-				
					前 年 度 繰 上 充 用 金 - -					-				
					歳 出 合 計 7,976,611 100.0					-				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 1,043,652					-				
					国 会 計 162,267					-				
					実 質 収 支 140,134					-				
					再 差 引 収 支 4,025					-				
					加 入 世 帯 数 (世 帯) 7,444					-				
					被 保 険 者 数 (人) 111					-				
					保 險 税 (料) 収 入 額 69					-				
					国 庫 支 出 金 236					-				
					保 険 給 付 費					-				
					積 立 金 841,294					-				
					減 債 218,611					-				
					現 在 高 特 定 目 的 1,278,459					-				
					地 方 債 現 在 高 6,340,699					-				
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 -					-				
					そ の 他 316					-				
					収 益 事 業 収 入 -					-				
					土 地 開 発 基 金 現 在 高 350,000					-				
					合 計 98.5 95.7 98.4 95.6					-				
					市 町 村 民 税 98.2 96.7 98.4 97.0					-				
					純 固 定 資 産 税 98.6 94.6 98.3 94.0					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,618人 9,110人 -5.4%	産 業 構 造	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	49.29	都道府県名	21	団体名	3624	市町村類型	- 1	
			住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,323人 8,429人 -1.3%		第1次	68	159		175	岐阜県	岐 阜 県	関ヶ原町		地方交付税種地	2 - 3	
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		区分	収入済額	構成比	超過課税分			区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	1,587,469	37.8	1,587,469	67.4			普通税	1,587,469	100.0			指定団体等 の指定状況	収 支 状 況	歳入総額	4,196,805	5,464,288		
地方譲与税	49,032	1.2	49,032	2.1			法定普通税	1,587,469	100.0			旧新産		歳出総額	4,018,007	5,281,093		
利子割交付金	5,474	0.1	5,474	0.2			市町村民税	593,650	37.4			旧工特		歳入歳出差引	178,798	183,195		
配当割交付金	1,900	0.0	1,900	0.1			個人均等割	13,075	0.8			低開発		翌年度に繰越すべき財源	15,933	-		
株式等譲渡所得割交付金	811	0.0	811	0.0			所得割	418,123	26.3			旧産炭		実質収支	162,865	183,195		
地方消費税交付金	76,321	1.8	76,321	3.2			法人均等割	19,776	1.2			山振	単年度収支	-20,330	36,590			
ゴルフ場利用税交付金	8,296	0.2	8,296	0.4			法人税割	142,676	9.0			過疎	積立金	14,147	289,518			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	942,810	59.4			首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	24,175	0.6	24,175	1.0			うち純固定資産税	942,793	59.4			近畿	積立金取崩し額	175,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	16,224	1.0			中部	実質単年度収支	-181,183	326,108			
地方特例交付金等	13,233	0.3	13,233	0.6			市町村たばこ税	34,785	2.2			市町村圏						
児童手当特例交付金	3,607	0.1	3,607	0.2			鉦産税	-	-			財政再建						
減収補てん特例交付金	3,291	0.1	3,291	0.1			特別土地保有税	-	-			指数表選定	一般職員	94	253,220	2,694		
特別交付金	5,342	0.1	5,342	0.2			法定外普通税	-	-			財源超過	うち技能労務員	10	22,200	2,220		
地方税等減収補てん臨時交付金	993	0.0	993	0.0			目的税	-	-			-	教育公務員	3	8,430	2,810		
地方交付税	700,348	16.7	579,725	24.6			法定目的税	-	-			-	消防職員	-	-	-		
普通交付税	579,725	13.8	579,725	24.6			入湯税	-	-			-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	120,623	2.9	-	-			事業所税	-	-			-	合計	97	261,650	2,697		
(一般財源計)	2,467,059	58.8	2,346,436	99.6			都市計画税	-	-			-						
交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,300	0.1			水利地益税等	-	-			-						
分担金・負担金	8,405	0.2	-	-			法定外目的税	-	-			-						
費用	72,312	1.7	6,608	0.3			旧法による税	-	-			-						
手数料	13,457	0.3	-	-			合 計	1,587,469	100.0			-						
国庫支出金	341,216	8.1	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	181,228	4.3	-	-														
財産収入	9,327	0.2	516	0.0														
寄附金	13,104	0.3	-	-														
繰入金	349,425	8.3	-	-														
繰越金	183,195	4.4	-	-														
諸収入	43,283	1.0	623	0.0														
地方債	513,494	12.2	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	132,894	3.2	-	-														
歳入合計	4,196,805	100.0	2,355,483	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	702,788	17.5	627,836	25.1	議会費	44,958	1.1	100	44,958	1.1			基準財政収入額	1,411,138	1,430,159			
うち職員給	483,587	12.0	413,651	-	総務費	419,593	10.4	1,659	368,802	8.8			基準財政需要額	1,991,736	1,965,868			
扶助費	218,322	5.4	105,330	4.2	民生費	697,917	17.4	2,661	522,361	12.4			標準税収入額等	1,832,274	1,861,848			
公債費	309,534	7.7	309,534	12.4	衛生費	617,077	15.4	106,169	577,026	13.7			標準財政規模	2,544,893	2,536,079			
内訳	309,534	7.7	309,534	12.4	労働費	10,769	0.3	-	3,769	0.1			財政力指数	0.72	0.70			
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	農林水産業費	146,360	3.6	74,129	85,259	2.0			実質収支比率(%)	6.4	7.2			
物件費	555,250	13.8	467,465	15.6	商工費	48,590	1.2	506	24,972	0.6			經常一般財源等比率(%)	92.6	92.4			
維持補修費	25,722	0.6	17,384	0.7	土木費	372,909	9.3	90,248	344,061	8.2			公債費負担比率(%)	10.4	7.8			
補助費等	605,952	15.1	582,925	19.8	消防費	183,273	4.6	38,377	146,636	3.5			健全化判断比率	-	-			
うち一部事務組合負担金	233,933	5.8	197,024	7.9	教育費	1,167,027	29.0	783,829	378,616	9.0			連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰出金	363,156	9.0	340,278	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	-			実質公債費比率(%)	15.9	14.9			
積立金	43,586	1.1	31,347	-	公債費	309,534	7.7	309,534	309,534	7.4			将来負担比率(%)	164.5	105.8			
投資・出資金・貸付金	96,019	2.4	79,019	-	諸支出費	-	-	-	-	-			積立金	480,670	641,523			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			減債	524,355	523,580			
投資的経費	1,097,678	27.3	244,876	10.2	歳出合計	4,018,007	100.0	1,097,678	2,805,994	68.9			現在高	761,039	904,156			
うち人件費	11,150	0.3	10,396	0.4	国会費	567,336	14.4	10,969	10,969	0.3			地方債現在高	3,502,813	3,236,162			
普通建設事業費	1,097,678	27.3	244,876	10.2	国民健康保険料	208,917	5.2	69,521	69,521	1.7			（債務負担行為）	360,000	360,000			
うち補助	807,736	20.1	4,078	0.1	下水道	191,881	4.8	1,302	1,302	0.03			（支出予定額）	-	-			
うち単独	266,519	6.6	224,246	5.5	病院長	12,299	0.3	2,447	2,447	0.06			物件等購入保証・補償	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	-			その他	810	810			
失業対策事業費	-	-	-	-	工業用水道	-	-	80	80	0.002			実質的なもの	-	-			
歳出合計	4,018,007	100.0	2,805,994	69.2	国民健康保険	44,777	1.1	106	106	0.003			収益事業収入	-	-			
					その他	109,462	2.7	243	243	0.006			土地開発基金現在高	374,184	373,981			
													（徴収率(%)）	98.9 97.0	99.1 97.3			
													現・計	98.6 96.3	98.8 96.9			
													市町村民税	99.2 97.4	99.3 97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,830人 20,750人 0.4%	産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 21 岐阜県	団体名 3811 神戸町	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,317人 20,469人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	18.77	1,110	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	2-3		
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
						区	分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	一 般 職 員 一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
						普 通 税		2,998,550	100.0	-						一 般 職 員	142	390,820
						法 定 普 通 税		2,998,550	100.0	-	うち純固定資産税	9	20,580	2,287				
						市 町 村 民 税		1,414,577	47.2	-	退職手当	-	-	-				
						個人均等割		31,490	1.1	-	事務機共同	×	常備消防	1	15.04.01	5,400		
						所得割		1,043,736	34.8	-	税務事務	×	小学校	×	1	15.04.01	2,970	
						法人均等割		46,959	1.6	-	老人福祉	×	中学校	×	1	15.04.01	2,800	
						法人税割		292,392	9.8	-	伝染病	×	その他	8	15.04.01	2,660		
						固定資産税		1,435,651	47.9	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
						うち純固定資産税		1,435,575	47.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,500	
						軽自動車税		36,065	1.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,200	
						市町村たばこ税		112,257	3.7	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
						鉦産税		-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	5,400	
						特別土地保有税		-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	2,970
						法定外普通税		-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,800
						目的税		-	-	-	伝染病	×	その他	議 会 議 員	8	15.04.01	2,660	
						法定目的税		-	-	-	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
						入湯税		-	-	-	基準財政収入額	2,668,560		2,588,920				
						事業所税		-	-	-	基準財政需要額	3,094,069		3,014,529				
						都市計画税		-	-	-	標準税収入額等	3,437,096		3,337,317				
						水利地益税等		-	-	-	標準財政規模	4,065,752		3,978,752				
						法定外目的税		-	-	-	財政力指数	0.86		0.83				
						旧法による税		-	-	-	実質収支比率(%)	10.8		9.4				
						合 計		2,998,550	100.0	-	経常一般財源等比率(%)	94.6		94.8				
						目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
						合 計		2,998,550	100.0	-	(A)のうち	(A)の						
						議会費		69,872	1.2	-	普通建設事業費	69,872						
						総務費		921,864	16.3	22,244	849,033							
						民生費		1,652,044	29.2	172,146	1,053,193							
						衛生費		481,792	8.5	24,679	411,580							
						労働費		144	0.0	-	144							
						農林水産業費		187,124	3.3	129,082	140,951							
						商工費		30,557	0.5	1,082	30,333							
						土木費		597,979	10.6	360,890	569,698							
						消防費		249,389	4.4	1,470	246,838							
						教育費		1,004,107	17.8	534,129	558,339							
						災害復旧費		-	-	-	-							
						公債費		457,271	8.1	-	457,271							
						諸支出費		-	-	-	-							
						前年度繰上充用金		-	-	-	-							
						歳出合計		5,652,143	100.0	1,245,722	4,387,252							
						国会 国民健康保険 状況		513,170	9.1	91,477	91,477							
						国民健康保険 状況		126,442	2.2	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		2,441	0.0	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		444	0.0	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		-	-	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		-	-	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		91,477	1.6	91,477	91,477							
						国民健康保険 状況		292,366	5.1	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		513,170	9.1	91,477	91,477							
						国民健康保険 状況		126,442	2.2	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		2,441	0.0	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		444	0.0	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		-	-	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		91,477	1.6	91,477	91,477							
						国民健康保険 状況		292,366	5.1	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		513,170	9.1	91,477	91,477							
						国民健康保険 状況		126,442	2.2	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		2,441	0.0	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		444	0.0	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		-	-	292,366	292,366							
						国民健康保険 状況		91,477	1.6	91,477	91,477							
						国民健康保険 状況		292,366	5.1	292,366	292,366							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成 20 年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	9,419人 9,141人 3.0%	業 務 構 造		都道府県名 21	団 体 名 3829		市町村類型 - 1							
歳入の状況 (単位千円・%)				9,786人 9,674人 1.2%	255 5.1	261 5.6	面積 (km ²) 22.36		岐阜県 輪之内町		2-4						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	指定団体等 の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付金	1,437,967	41.8	1,437,967	61.4	2,104	2,179	旧新産	収	歳入総額	3,442,206	3,325,211						
地方譲与税	78,302	2.3	78,302	3.3	42.3	46.5	旧工特	支	歳出総額	3,215,604	3,089,016						
利子割交付金	5,564	0.2	5,564	0.2	2,607	2,245	低開発	状	歳入歳出差引	226,602	236,195						
配当割交付金	1,925	0.1	1,925	0.1	52.4	47.9	旧産炭	況	翌年度に繰越すべき財源	5,709	-						
株式等譲渡所得割交付金	830	0.0	830	0.0			山振	一	実質収支	220,893	236,195						
地方消費税交付金	88,932	2.6	88,932	3.8			過疎	般	単年度収支	-15,302	73,200						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			首都	職	積立金	35,000	122,300						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近畿	員	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	38,602	1.1	38,602	1.6			中部	等	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村圏	合	実質単年度収支	19,698	195,500						
地方特例交付金等	19,857	0.6	19,857	0.8			財政再建	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当特例交付金	6,326	0.2	6,326	0.3			指数表選定	一	一般職員	86	253,000	2,942					
減収補てん特例交付金	8,087	0.2	8,087	0.3			財源超過	般	うち技能労務員	9	22,700	2,522					
特別交付金	3,859	0.1	3,859	0.2			市町村民税	職	教育公務員	2	8,480	4,240					
地方税等減収補てん臨時交付金	1,585	0.0	1,585	0.1			個人均等割	員	消防職員	-	-	-					
地方交付税	750,081	21.8	659,650	28.2			所得割	等	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	659,650	19.2	659,650	28.2			法人均等割	合		88	261,480	2,971					
特別交付税	90,431	2.6	-	-			法人税割	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
(一般財源計)	2,422,060	70.4	2,331,629	99.6			固定資産税	議	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,500		
交通安全対策特別交付金	1,848	0.1	1,848	0.1			うち純固定資産税	非	非常勤務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,300		
分担金・負担金	50,028	1.5	-	-			軽自動車税	退	退職手当	×	火葬場	収入役	-	18.04.01	-		
手数料	97,360	2.8	6,032	0.3			市町村たばこ税	事	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	2,200		
国庫支出金	110,663	3.2	-	-			鉾産税	税	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,300	
国有提供交付金	-	-	-	-			特別土地保有税	伝	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,000	
特別区財調交付金	-	-	-	-			法定外普通税	病	伝染病	×	その他		議会議員	7	18.04.01	1,900	
都道府県支出金	213,388	6.2	-	-			法定外普通税	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	標準財政収入額	1,330,708	1,277,303
財産収入	11,435	0.3	-	-			目的税	議	議会費		51,386	1.6	-	51,386	標準財政必要額	1,991,231	1,954,680
寄附金	6,130	0.2	-	-			法定目的税	総	総務費		529,165	16.5	4,256	478,768	標準税収入額等	1,709,393	1,643,011
繰入金	10,330	0.3	-	-			入湯税	務	民生費		956,669	29.8	88,306	618,583	標準財政規模	2,508,974	2,467,189
繰越金	236,195	6.9	-	-			事業所税	衛	衛生費		239,090	7.4	2,374	214,372	財政力指数	0.65	0.61
諸収入	86,031	2.5	2,126	0.1			都市計画法	生	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.8	9.6
地方債	179,600	5.2	-	-			水利地益税等	農	農林水産業費		237,319	7.4	142,881	155,901	經常一般財源等比率(%)	93.3	93.8
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-			法定外目的税	商	工商業費		15,255	0.5	-	15,255	公債費負担比率(%)	5.7	5.9
うち臨時財政対策債	139,900	4.1	-	-			旧法による税	土	土木費		412,459	12.8	231,601	379,925	健全化判断比率	-	-
歳入合計	3,442,206	100.0	2,341,635	100.0			合 計	消	消防費		190,005	5.9	48,199	147,516	連結実質赤字比率(%)	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	標準財政収入額	1,330,708	1,277,303	実質赤字比率(%)	-	-
人件費	673,888	21.0	566,391	566,155	22.8	議 会 費	51,386	1.6	-	51,386	51,386	1,991,231	1,954,680	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給料	461,720	14.4	368,356	-	-	総 務 費	529,165	16.5	4,256	478,768	478,768	1,709,393	1,643,011	実質公債費比率(%)	7.1	5.9	
扶助費	277,970	8.6	123,214	123,214	5.0	民 生 費	956,669	29.8	88,306	618,583	618,583	2,508,974	2,467,189	将来負担比率(%)	18.0	-	
公債費	162,913	5.1	162,913	162,913	6.6	衛 生 費	239,090	7.4	2,374	214,372	214,372	財政力指数	0.65	0.61	公債費負担比率(%)	5.7	5.9
内訳	162,913	5.1	162,913	162,913	6.6	農 業 費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.8	9.6	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	1,114,771	34.7	852,518	852,282	34.3	農 林 水 産 業 費	237,319	7.4	142,881	155,901	155,901	經常一般財源等比率(%)	93.3	93.8	連結実質赤字比率(%)	-	-
物件費	580,135	18.0	472,177	330,379	13.3	農 工 業 費	15,255	0.5	-	15,255	15,255	標準財政規模	2,508,974	2,467,189	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	14,932	0.5	14,932	14,932	0.6	土 木 費	412,459	12.8	231,601	379,925	379,925	財政力指数	0.65	0.61	実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	399,095	12.4	390,484	316,592	12.8	消 防 費	190,005	5.9	48,199	147,516	147,516	実質収支比率(%)	8.8	9.6	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	212,591	6.6	211,728	190,733	7.7	教 育 費	421,343	13.1	115,240	391,914	391,914	標準税収入額等	1,709,393	1,643,011	実質公債費比率(%)	7.1	5.9
繰出金	414,528	12.9	389,247	322,904	13.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	標準財政規模	2,508,974	2,467,189	将来負担比率(%)	18.0	-
積立金	52,189	1.6	41,650	-	-	公 債 費	162,913	5.1	-	162,913	162,913	財政力指数	0.65	0.61	実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	7,097	0.2	3,545	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.8	9.6	健全化判断比率	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.8	9.6	連結実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	632,857	19.7	451,980	451,980	19.7	公 債 費	162,913	5.1	-	162,913	162,913	標準財政規模	2,508,974	2,467,189	実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	14,015	0.4	14,015	-	-	歳 出 合 計	3,215,604	100.0	632,857	2,616,533	2,616,533	財政力指数	0.65	0.61	実質赤字比率(%)	-	-
普通建設事業費	632,857	19.7	451,980	451,980	19.7	公 債 費	162,913	5.1	-	162,913	162,913	実質収支比率(%)	8.8	9.6	健全化判断比率	-	-
うち補助	9,009	0.3	6,006	-	-	国 庫 支 出 金	79					実質収支比率(%)	8.8	9.6	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	571,427	17.8	416,841	-	-	国 民 健 康 保 険 費	51,701					標準財政規模	2,508,974	2,467,189	実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	其 他	194,342					財政力指数	0.65	0.61	実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 費	51,701					実質収支比率(%)	8.8	9.6	健全化判断比率	-	-
歳出合計	3,215,604	100.0	2,616,533	2,616,533	100.0	公 合 計	416,318	12.7	37,937	37,937	37,937	標準財政必要額	1,991,231	1,954,680	実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成 20 年度 決算状況	人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,263人 15,086人 1.2%	産業構造			都道府県名 21 岐阜県	団体名 3837 安八町	市町村類型		- 1					
				区分	17年国調	12年国調			面積 (km ²) 18.19	人口密度 (人) 839		地方交付税種地		2-4		
												第1次	第2次		第3次	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況					
地方譲与税	2,642,704	42.0	2,642,704	72.2	普通税	2,642,704	100.0	旧新産	×	収支状況	区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方割交付金	109,063	1.7	109,063	3.0	法定普通税	2,642,704	100.0	旧工特	×		歳入総額	6,291,812	5,474,127			
配当割交付金	9,983	0.2	9,983	0.3	市町村民税	1,030,123	39.0	低開発	×		歳出総額	6,001,039	5,093,234			
株式等譲渡所得割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1	個人均等割	22,845	0.9	旧産炭	×		歳入歳出差引	290,773	380,893			
地方消費税交付金	1,482	0.0	1,482	0.0	所得割	757,649	28.7	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	27,217	27,480			
地方消費税交付金	135,220	2.1	135,220	3.7	法人均等割	56,629	2.1	山振	×		実質収支	263,556	353,413			
ゴルフ場利用税交付金	6,381	0.1	6,381	0.2	法人税割	193,000	7.3	過疎	×		単年度収支	-89,857	-72,639			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,491,204	56.4	首都	×		積立金	110,550	2,081			
自動車取得税交付金	53,762	0.9	53,762	1.5	うち純固定資産税	1,491,204	56.4	近畿	×		繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,602	1.1	中部	×		積立金取崩し額	557,258	238,709			
地方特例交付金等	32,080	0.5	32,080	0.9	市町村たばこ税	92,775	3.5	市町村圏	×	実質単年度収支	-536,565	-309,267				
児童手当特例交付金	9,193	0.1	9,193	0.3	鋳産税	-	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補てん特例交付金	12,254	0.2	12,254	0.3	特別土地保有税	-	-	指数表選定	×	一般職員	154	413,770	2,687			
特別交付金	8,425	0.1	8,425	0.2	法定外普通税	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	9	19,870	2,208			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,208	0.0	2,208	0.1	目的税	-	-	一般職員	×	教育公務員	1	4,200	4,200			
地方交付税	775,525	12.3	654,887	17.9	法定目的税	-	-	消防職員	-	消防職員	-	-	-			
普通交付税	654,887	10.4	654,887	17.9	入湯税	-	-	臨時職員	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	120,638	1.9	-	-	事業所税	-	-	合計	155	417,970	2,697					
(一般財源計)	3,769,664	59.9	3,649,026	99.7	都市計画税	-	-	一部事務組合加入の状況								
交通安全対策特別交付金	3,302	0.1	3,302	0.1	水利地益税等	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,900		
分担金・負担金	66,118	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,700		
使用料	173,802	2.8	8,263	0.2	旧法による税	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
手数料	21,030	0.3	-	-	合 計	2,642,704	100.0	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,200		
国庫支出金	330,118	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,940		
国有提供交付金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,560		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	議会	75,485	1.3	伝染病	×	その他	議会議員	10	17.04.01	2,350		
都道府県支出金	264,318	4.2	-	-	総務	802,457	13.4									
財産収入	16,092	0.3	-	-	民生	1,519,029	25.3									
寄附金	8,370	0.1	-	-	衛生	836,083	13.9									
繰入金	578,174	9.2	-	-	労働	12,973	0.2									
繰越金	380,893	6.1	-	-	農林水産業	277,676	4.6									
諸収入	91,831	1.5	466	0.0	商工	65,212	1.1									
地方債	588,100	9.3	-	-	土木	931,025	15.5									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防	194,708	3.2									
うち臨時財政対策債	178,400	2.8	-	-	教育	591,624	9.9									
歳入合計	6,291,812	100.0	3,661,057	100.0	災害復旧	-	-									
					公債	694,767	11.6									
					諸支出費	-	-									
					前年度繰上充用金	-	-									
					歳出合計	6,001,039	100.0									
					經常経費充当一般財源等	643,495	国会									
					經常収支比率	84.5%	88.6%	実質収支	1,931							
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			再差引収支	-18,869							
								加入世帯数(世帯)	2,099							
								被保険者数(人)	4,214							
								被保険者1人当り	88							
									67							
									205							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況
17年国調 26,192人
12年国調 27,453人
増減率 -4.6%
人口 21,331
住民基本台帳人口 20,331
増減率 -1.5%

産業構造
17年国調 12年国調
第1次 875 974
6.6 6.9
第2次 5,430 5,983
40.9 42.7
第3次 6,936 7,066
52.2 50.4

面積(km²) 803.68
人口密度(人) 33

都道府県名 21 岐阜県
団体名 4019 揖斐川町

市町村類型 -1
地方交付税種地 2-3

歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方譲与税 3,154,680 20.6 3,154,680 35.8
地方割交付金 188,497 1.2 188,497 2.1
配当割交付金 15,112 0.1 15,112 0.2
株式等譲渡所得割交付金 5,255 0.0 5,255 0.1
地方消費税交付金 2,233 0.0 2,233 0.0
ゴルフ場利用税交付金 214,917 1.4 214,917 2.4
特別地方消費税交付金 29,952 0.2 29,952 0.3
自動車取得税交付金 - - - -
軽油引取税交付金 - - - -
地方特例交付金等 35,179 0.2 35,179 0.4
児童手当特例交付金 11,517 0.1 11,517 0.1
減収補てん特例交付金 9,217 0.1 9,217 0.1
特別交付金 10,621 0.1 10,621 0.1
地方税等減収補てん臨時交付金 3,824 0.0 3,824 0.0
地方交付税 5,583,422 36.4 5,036,634 57.1
普通交付税 5,036,634 32.8 5,036,634 57.1
特別交付税 546,788 3.6 - -
(一般財源計) 9,322,164 60.7 8,775,376 99.6
交通安全対策特別交付金 3,084 0.0 3,084 0.0
分担金・負担金 137,578 0.9 - -
使用料 359,977 2.3 12,575 0.1
手数料 39,100 0.3 - -
国庫支出金 747,297 4.9 - -
(特別区財調交付金) - - - -
都道府県支出金 787,377 5.1 - -
財産収入 104,959 0.7 22,230 0.3
寄附金 21,915 0.1 - -
繰入金 1,383,966 9.0 - -
繰越金 528,480 3.4 - -
諸収入 277,161 1.8 - -
地方債 1,634,300 10.6 - -
うち減収補てん債(特例分) - - - -
うち臨時財政対策債 490,200 3.2 - -
歳入合計 15,347,358 100.0 8,813,265 100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)
区分 収入 済額 構成比 超過課税分
普通税 3,123,921 99.0 -
法定普通税 3,123,921 99.0 -
市町村民税 1,391,751 44.1 -
個人均等割 36,337 1.2 -
所得割 1,106,636 35.1 -
法人均等割 49,315 1.6 -
法人税割 199,463 6.3 -
固定資産税 1,565,985 49.6
うち純固定資産税 1,547,234 49.0
軽自動車税 53,065 1.7
市町村たばこ税 110,837 3.5
鉦産税 2,283 0.1
特別土地保有税 -
法定外普通税 -
目的税 30,759 1.0
法定目的税 30,759 1.0
入湯税 30,759 1.0
事業所税 -
都市計画税 -
水利地益税等 -
法定外目的税 -
旧法による税 -
合 計 3,154,680 100.0

指定団体等の指定状況
旧新産 x
旧工特 x
低開発 x
旧産炭 x
山振 x
過疎 x
首都 x
近畿 x
中部 x
市町村圏 x
財政再建 x
指数表選定 x
財源超過 x

一般職員等
一般職員 353 1,034,690 2,931
うち技能労務員 47 103,110 2,194
教育公務員 4 9,360 2,340
消防職員 -
臨時職員 -
合計 357 1,044,050 2,925

一部事務組合加入の状況
特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害 x し尿処理 市区町村長 1 18.04.01 7,500
非常勤務災害 x ごみ処理 副市区町村長 1 18.04.01 6,000
退職手当 x 火葬場 x 収入役 - - -
事務機共同 x 常備消防 教育長 1 17.01.31 5,300
税務事務 x 小学校 議会議長 1 17.01.31 3,000
老人福祉 x 中学校 x 議会副議長 1 17.01.31 2,600
伝染病 x その他 議会議員 16 17.01.31 2,500

目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比
議会費 146,250 1.0
総務費 2,948,777 20.1
民生費 2,594,932 17.7
衛生費 1,267,062 8.6
労働費 -
農林水産業費 1,045,835 7.1
商工費 603,442 4.1
土木費 892,498 6.1
消防費 620,923 4.2
教育費 1,910,180 13.0
災害復旧費 333,587 2.3
公債費 2,331,587 15.9
諸支出費 -
前年度繰上充用金 -
歳出合計 14,695,073 100.0

(A)のうち
普通建設事業費 240,725
(A)の
充当一般財源等 2,144,638

実質収支
再差引収支 -2,713
加入世帯数(世帯) 3,792
被保険者数(人) 7,148
保険税(料)収入額 81
国庫支出金 71
保険給付費 231

基準財政収入額 3,209,844
基準財政需要額 7,110,035
標準税収入額等 4,128,584
標準財政規模 9,655,464
財政力指数 0.45
実質収支比率(%) 5.6
経常一般財源等比率(%) 91.3
公債費負担比率(%) 19.7
健全化判断比率
実質赤字比率(%) -
連結実質赤字比率(%) -
実質公債費比率(%) 13.0
将来負担比率(%) 26.3
積立金 921,264
減価 692,801
現在高 7,928,655
特定目的 8,160,450
地方債現在高 16,692,684
物件等購入 4,204
保証・補償 4,978
その他 4,204
土地開発基金現在高 1,061,024
徴収率(%) 98.9 97.1
現・計 市町村民税 98.8 97.4
純固定資産税 99.0 96.6

性質別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率
人件費 2,681,885 18.3 2,372,541 2,367,251 25.4
うち職員給 1,868,137 12.7 1,587,493 -
扶助費 794,746 5.4 374,360 373,213 4.0
公債費 2,331,587 15.9 2,282,681 2,271,403 24.4
内元利償還金 2,331,587 15.9 2,282,681 2,271,403 24.4
一時借入金(利息) -
(義務的経費計) 5,808,218 39.5 5,029,582 5,011,867 53.9
物件費 2,130,785 14.5 1,672,684 1,282,588 13.8
維持補修費 51,222 0.3 51,140 51,140 0.5
補助費等 1,640,037 11.2 1,501,515 991,045 10.7
うち一部事務組合負担金 763,039 5.2 762,881 690,027 7.4
繰出金 1,382,450 9.4 1,203,329 751,034 8.1
積立金 896,823 6.1 564,532 -
投資・出資金・貸付金 7,049 0.0 7,049 -
前年度繰上充用金 -
投資的経費 2,778,489 18.9 906,662 8,087,674 千円
経常経費充当一般財源等計 8,087,674 千円
経常収支比率 86.9% 91.8%
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 11,588,778 千円
繰出 その他 612,687

国会 146,250
国民健康保険 167,058
国民健康保険 167,058

国庫支出金 71
保険給付費 231

歳入合計 15,347,358
歳出合計 14,695,073

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人	17年国調	23,788人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1												
		口	12年国調	23,071人						区 分	17年国調	12年国調	21	4035	地方交付税種地	2 - 3					
		住台 民帳 基本 人口	増減率	3.1%	24,079人	第1次	1,077	1,120	面 積 (km ²)	34.18	岐 阜 県	大 野 町	人口密度 (人)	696							
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		4,431		4,902		指定団体等の指定状況				区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	6,812		6,166		旧新産	×	収	歳 入 総 額	6,854,274		6,219,935					
地方	2,730,752	39.8	2,730,752	62.9	8.7		9.2		旧工特	×	支 状 況	歳 出 総 額	6,066,572		5,864,238						
地方譲与	152,266	2.2	152,266	3.5	35.8		40.2		旧工特	×		歳入歳出差引	787,702		355,697						
利子割交付金	13,958	0.2	13,958	0.3	6,812		6,166		低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	449,900		23,053						
配当割交付金	4,840	0.1	4,840	0.1	55.0		50.6		旧産炭	×		実 質 収 支	337,802		332,644						
株式等譲渡所得割交付金	2,077	0.0	2,077	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							単年度収支	5,158		47,748						
地方消費税交付金	186,080	2.7	186,080	4.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振	×		積 立 金	24,080		84,081						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税				2,726,704			99.9	繰上償還金	-		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				2,726,704			99.9	積立金取崩し額	-		-					
自動車取得税交付金	75,031	1.1	75,031	1.7	市 町 村 民 税				1,253,391			45.9	実質単年度収支	29,238		131,829					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割				34,274			1.3	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方特例交付金等	47,509	0.7	47,509	1.1	所 得 割				1,074,254			39.3	一 般 職 員	154		429,290		2,788			
児童手当特例交付金	15,849	0.2	15,849	0.4	法 人 均 等 割				43,276		1.6	うち技能労務員	23		45,750		1,989				
減収補てん特例交付金	22,022	0.3	22,022	0.5	法 人 税 割				101,587		3.7	教 育 公 務 員	-		-		-				
特別交付金	6,557	0.1	6,557	0.2	固 定 資 産 税				1,310,625		48.0	消 防 職 員	-		-		-				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				1,310,590		48.0	臨 時 職 員	-		-		-				
地方交付税	1,233,517	18.0	1,111,177	25.6	軽自動車税				45,407		1.7	合 計	154		429,290		2,788				
普通交付税	1,111,177	16.2	1,111,177	25.6	市町村たばこ税				115,678		4.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
特別交付税	122,340	1.8	-	-	鉦産税				1,603		0.1	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,200			
(一般財源計)	4,446,030	64.9	4,323,690	99.5	特別土地保有税				-		-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,800			
交通安全対策特別交付金	4,691	0.1	4,691	0.1	法定外普通税				-		-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-		
分担金・負担金	123,224	1.8	-	-	目 的 税				4,048		0.1	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,400			
使用料	120,935	1.8	7,718	0.2	法 定 目 的 税				4,048		0.1	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	9.07.01	3,100		
手数料	44,174	0.6	-	-	入 湯 税				4,048		0.1	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.07.01	2,720		
国庫支出金	965,843	14.1	-	-	事 業 所 税				-		-	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	8	9.07.01	2,560			
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税				-		-	一 般 職 員 等									
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-	市 区 町 村 長									
都道府県支出金	465,706	6.8	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-	副 市 区 町 村 長									
財産収入	22,564	0.3	5,179	0.1	旧 法 に よ る 税				-		-	収 入 役									
寄附金	2,736	0.0	-	-	合 計				2,730,752		100.0	教 育 長									
繰入金	48,147	0.7	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				-		-	議 会 議 員									
繰越金	188,697	2.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	68,236	1.1	-		68,236		財 政 力 指 数	0.69	0.67			
諸地方債	84,715	1.2	2,368	0.1	議 会 費	68,236	1.1	-	-	828,545	13.7	-	-	681,037		実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	7.3			
地方債	336,812	4.9	-	-	総 務 費	828,545	13.7	25,127	681,037	2,072,061	34.2	193,639	1,167,467	1,167,467		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.7	95.9			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	2,072,061	34.2	193,639	1,167,467	686,031	11.3	174,283	590,419	590,419		公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	12.4			
うち臨時財政対策債	224,412	3.3	-	-	衛 生 費	686,031	11.3	174,283	590,419	-	-	-	-	-		實 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
歳入合計	6,854,274	100.0	4,343,646	100.0	労 働 費	-	-	-	-	252,424	4.2	150,277	186,564	186,564		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模		標準財政収入額等	
					区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	68,236	1.1	-	-	68,236	財 政 力 指 数	0.69	0.67	財政収入額等	3,250,883
人件費	1,167,613	19.2	999,063	998,991	21.9	総 務 費	828,545	13.7	25,127	681,037	1.1	-	-	681,037		標準財政規模	4,586,472	4,563,030			
うち職員給	775,456	12.8	610,134	-	-	民 生 費	2,072,061	34.2	193,639	1,167,467	13.7	25,127	681,037	681,037		財政力指数	0.69	0.67			
扶助費	846,529	14.0	319,971	319,562	7.0	衛 生 費	686,031	11.3	174,283	590,419	34.2	193,639	1,167,467	1,167,467		実質収支比率(%)	7.4	7.3			
公債費	498,925	8.2	493,576	493,576	10.8	農 林 水 産 業 費	252,424	4.2	150,277	186,564	11.3	174,283	590,419	590,419		経常一般財源等比率(%)	94.7	95.9			
内訳	498,925	8.2	493,576	493,576	10.8	商 工 費	83,798	1.4	5,821	73,998	4.2	150,277	186,564	186,564		公債費負担比率(%)	9.9	12.4			
(義務的経費計)	2,513,067	41.4	1,812,610	1,812,129	39.7	土 木 費	506,533	8.3	350,958	394,888	1.4	5,821	73,998	73,998		健全化判断比率	-	-			
物件費	943,983	15.6	775,612	609,740	13.3	消 防 費	292,262	4.8	9,229	283,846	8.3	350,958	394,888	394,888		実質公債費比率(%)	6.4	7.1			
維持補修費	121,687	2.0	120,304	120,304	2.6	教 育 費	777,757	12.8	243,567	679,067	4.8	9,229	283,846	283,846		将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	772,615	12.7	744,239	671,709	14.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	12.8	243,567	679,067	679,067		積立金	1,860,245	1,669,165			
うち一部事務組合負担金	500,878	8.3	500,878	500,878	11.0	公 債 費	498,925	8.2	-	493,576	-	-	-	493,576		減 債	168,214	157,129			
繰出金	514,209	8.5	452,009	394,410	8.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	8.2	-	-	-		現在高	817,139	813,681			
積立金	39,179	0.6	24,120	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-		地方債現在高	3,898,828	3,993,944			
投資・出資金・貸付金	8,931	0.1	1,931	-	-	歳 出 合 計	6,066,572	100.0	1,152,901	4,619,098	-	-	-	-		(債務負担行為額)	-	50,409			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	498,925	8.2	-	493,576	-	-	-	-		物件等購入	-	-			
投資的経費	1,152,901	19.0	688,273	688,273	19.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	517,168	国 会	実 質 収 支	66,930	8.2	-	-	-		保証・補償	-	-			
うち人件費	16,783	0.3	16,783	-	-	3,608,292 千円	6,508	民 計	再 差 引 収 支	50,631	0.3	-	-	-		その他	30,534	978			
普通建設事業費	1,152,901	19.0	688,273	688,273	19.0	経 常 収 支 比 率	79.0%	83.1%	加入世帯数(世帯)	3,234	0.3	-	-	-		土地開発基金現在高	200,000	200,000			
うち補助	507,913	8.4	138,888	138,888	8.4	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	6,021	-	-	-	-		徴収率(%)	98.0	93.7			
うち単独	623,507	10.3	535,104	535,104	10.3	歳 入 一 般 財 源 等	5,008,754 千円	100.0	被 保 険 者 1 人 当 り	103	-	-	-	-		市町村住民税	98.0	94.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,008,754 千円	100.0	被 保 険 者 1 人 当 り	103	-	-	-	-		純固定資産税	97.7	92.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	79.0%	83.1%	被 保 険 者 1 人 当 り	103	-	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等	97.3	90.8			
歳出合計	6,066,572	100.0	4,619,098	4,619,098	100.0	経 常 収 支 比 率	79.0%	83.1%	被 保 険 者 1 人 当 り	103	-	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等	97.3	90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況 表. Includes financial statements for 2008, covering income, expenses, assets, and liabilities, with detailed breakdowns by region and sector.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,552人 8,853人 -3.4%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	12.89 663	都道府県名 21 岐阜県	団体名 5015 坂祝町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	166 3.5	183 3.8	第2次	1,872 39.9	2,552 52.7	第3次	2,635 56.2	2,099 43.4	
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税		1,308,478	100.0	12,336	法定普通税		1,308,478	100.0	12,336
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	46,246	1.8	29,216	487,657	29,216	487,657	29,216	487,657
歳入合計														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	2,394,842	100.0	2,209,504	2,044,366	2,044,366	2,044,366	2,044,366	2,044,366
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	2,394,842	100.0	2,209,504	2,044,366	2,044,366	2,044,366	2,044,366	2,044,366
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	2,394,842	100.0	2,209,504	2,044,366	2,044,366	2,044,366	2,044,366	2,044,366

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口		17年国調 12年国調 増減率		10,838人 11,013人 -1.6%		10,774人 10,827人 -0.5%		産業構造		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型							
				住宅基本		21.3.31 20.3.31 増減率						第1次		227 247 4.1 4.4		面 積 (km ²)		41.18							
												第2次		2,396 2,730 43.2 48.3		人口密度 (人)		263							
歳入の状況 (単位千円・%)				区分								第3次		2,915 2,674 52.6 47.3		指定団体等の指定状況		区分							
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		2,915 2,674 52.6 47.3		旧新産 ×		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)					
区分												市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特 ×		収入総額		4,258,976		3,642,858					
地方譲与税				1,282,336		30.1		1,282,336		50.1		市町村民税		旧開発 ×		歳入歳出総額		3,782,550		3,448,457					
地方交付金				60,583		1.4		60,583		2.4		市町村民税		低開発 ×		歳入歳出差引		476,426		194,401					
配当交付金				6,386		0.1		6,386		0.2		個人均等割		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		359,508		11,819					
株式等譲渡所得割交付金				2,213		0.1		2,213		0.1		所得割		山振 ×		実質収支		116,918		182,582					
地方消費税交付金				91,702		2.2		91,702		3.6		法人均等割		旧産炭 ×		単年度収支		-65,664		56,357					
ゴルフ場利用税交付金				30,861		0.7		30,861		1.2		法人税割		山振 ×		積立金		4,784		21,857					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		首都 ×		繰上償還金		26,104		598					
自動車取得税交付金				29,837		0.7		29,837		1.2		うち純固定資産税		近畿 ×		積立金取崩し額		79,331		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		中部 ×		実質単年度収支		-114,107		78,812					
地方特例交付金等				17,768		0.4		17,768		0.7		市町村たばこ税		市町村圏		財政再建 ×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金				5,240		0.1		5,240		0.2		鉾産税		-		-		-		-		-		-	
減収補てん特例交付金				7,254		0.2		7,254		0.3		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-	
特別交付金				4,049		0.1		4,049		0.2		法定外普通税		-		-		-		-		-		-	
地方税等減収補てん臨時交付金				1,225		0.0		1,225		0.0		目的税		-		-		-		-		-		-	
地方交付税				1,125,293		26.4		1,030,690		40.2		法定目的税		-		-		-		-		-		-	
普通交付税				1,030,690		24.2		1,030,690		40.2		入湯税		-		-		-		-		-		-	
特別交付税				94,603		2.2		-		-		事業所得税		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				2,647,929		62.2		2,553,326		99.7		都市計画法		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,256		0.0		1,256		0.0		水利地益税等		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				12,359		0.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
使用料				106,038		2.5		4,221		0.2		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
手数料				28,202		0.7		-		-		合 計		1,282,336		100.0									
国庫支出金				550,639		12.9		-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-		-		-		-		議会費		56,519		1.5		-		56,439		-		-	
都道府県支出金				195,506		4.6		-		-		総務費		421,642		11.1		4,119		373,370		-		-	
財産収入				21,850		0.5		2,008		0.1		民生費		990,319		26.2		13,326		711,339		-		-	
寄附金				1,670		0.0		-		-		衛生費		278,326		7.4		19		252,194		-		-	
繰入金				162,348		3.8		-		-		労働費		3,000		0.1		-		-		-		-	
繰越金				194,401		4.6		-		-		農林水産業費		141,805		3.7		42,209		107,177		-		-	
諸地方債				100,429		2.4		-		-		商工費		55,094		1.5		-		35,045		-		-	
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		土木費		908,744		24.0		563,140		507,223		-		-	
うち臨時財政対策債				146,549		3.4		-		-		消防費		161,961		4.3		-		158,828		-		-	
歳入合計				4,258,976		100.0		2,560,811		100.0		教育費		407,250		10.8		22,663		341,468		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		56,519		1.5		-		56,439		-	
人件費				774,778		20.5		715,621		709,838		26.2		総務費		421,642		11.1		4,119		373,370		-	
うち職員給				445,228		11.8		391,403		-		-		民生費		990,319		26.2		13,326		711,339		-	
扶助費				312,276		8.3		155,335		155,335		5.7		衛生費		278,326		7.4		19		252,194		-	
公債費				357,890		9.5		334,286		308,182		11.4		労働費		3,000		0.1		-		-		-	
内元利償還金				357,890		9.5		334,286		308,182		11.4		農林水産業費		141,805		3.7		42,209		107,177		-	
一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		商工費		55,094		1.5		-		35,045		-	
(義務的経費計)				1,444,944		38.2		1,205,242		1,173,355		43.3		土木費		908,744		24.0		563,140		507,223		-	
物件費				525,857		13.9		365,094		319,360		11.8		消防費		161,961		4.3		-		158,828		-	
維持補修費				38,623		1.0		34,861		34,861		1.3		教育費		407,250		10.8		22,663		341,468		-	
補助費等				419,691		11.1		404,256		352,221		13.0		災害復旧費		-		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金				274,751		7.3		274,696		270,543		10.0		公債費		357,890		9.5		-		334,286		-	
繰出金				636,581		16.8		606,044		446,274		16.5		諸支出費		-		-		-		-		-	
積立金				38,957		1.0		30,404		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				32,421		0.9		9,421		-		-		歳出合計		3,782,550		100.0		645,476		2,877,369		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		652,563		国会		3,120		実質収支		-	
投資的経費				645,476		17.1		222,047		2,326,071千円		-		公計		283,837		国民		-63,068		再差引収支		-	
うち人件費				16,357		0.4		16,357		-		-		営業		9,616		健康		1,616		加入世帯数(世帯)		-	
普通建設事業費				645,476		17.1		222,047		85.9%		90.8%		等		-		の		3,136		被保険者数(人)		-	
うち補助				356,804		9.4		5,679		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		へ		-		の		79		保険税(料)収入額		-	
うち単独				279,573		7.4		215,969		-		-		の		-		の		72		国庫支出金		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		の		-		の		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		の		-		の		-		-		-	
歳出合計				3,782,550		100.0		2,877,369		3,180,621千円		-		の		-		の		236		保険給付費		-	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	56,519	1.5	-	56,439	-	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	うち職員給	774,778	20.5	715,621	709,838	26.2	総務費	421,642	11.1	4,119	373,370	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費	公債費	312,276	8.3	155,335	155,335	5.7	民生費	990,319	26.2	13,326	711,339	-	実質公債費比率(%)	11.9	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内元利償還金	一時借入金(利息)	357,890	9.5	334,286	308,182	11.4	衛生費	278,326	7.4	19	252,194	-	将来負担比率(%)	63.3	51.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	物件費	525,857	13.9	365,094	319,360	11.8	労働費	3,000	0.1	-	-	-	積立金	824,808	899,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	補助費等	38,623	1.0	34,861	34,861	1.3	農林水産業費	141,805	3.7	42,209	107,177	-	減債	66,922	66,712	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等	うち一部事務組合負担金	419,691	11.1	404,256	352,221	13.0	商工費	55,094	1.5	-	35,045	-	現在高	901,388	887,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	積立金	636,581	16.8	606,044	446,274	16.5	土木費	908,744	24.0	563,140	507,223	-	地方債現在高	3,610,667	3,681,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	投資的経費	645,476	17.1	222,047	2,326,071千円	-	消防費	161,961	4.3	-	158,828	-	(債務負担行為)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	うち人件費	16,357	0.4	16,357	-	-	教育費	407,250	10.8	22,663	341,468	-	土地開発基金現在高	167,960	166,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	普通建設事業費	645,476	17.1	222,047	85.9%	90.8%	災害復旧費	-	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	95.6	98.6	95.4	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	うち補助	356,804	9.4	5,679	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公債費	357,890	9.5	-	334,286	-	現・計	98.5	96.2	98.5	96.7	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	うち単独	279,573	7.4	215,969	歳入一般財源等	-	諸支出費	-	-	-	-														

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,870人 5,234人 -7.0%		産業構造		面積(km ²)	90.47	90.47 54	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
				21	5040	岐阜県	七宗町					地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	168 7.3	120 4.8	第2次	1,021 44.3	1,274 51.5	第3次	1,104 47.9	1,079 43.6	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方	788,846	28.6	788,846	41.2	旧新産	×	歳入総額							2,758,533	2,575,581						
地方譲与税	36,097	1.3	36,097	1.9	旧工特	×	歳出総額							2,572,525	2,363,664						
地方交付金	2,398	0.1	2,398	0.1	旧工特	×	歳入歳出差引	186,008	211,917												
利子割交付金	831	0.0	831	0.0	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	21,495	-												
配当割交付金	356	0.0	356	0.0	旧産炭	×	実質収支	164,513	211,917												
株式等譲渡所得割交付金	38,496	1.4	38,496	2.0	山振	×	単年度収支	-47,404	13,084												
地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎	×	積立金	184,055	80,821												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-												
自動車取得税交付金	17,805	0.6	17,805	0.9	中部	×	実質単年度収支	136,651	93,905												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)								
地方特例交付金等	4,771	0.2	4,771	0.2	普通税	-	788,846	100.0	98,063	一般職員	75	231,900	3,092								
児童手当特例交付金	1,912	0.1	1,912	0.1	法定普通税	-	788,846	100.0	98,063	うち技能労務員	13	35,120	2,702								
減収補てん特例交付金	1,725	0.1	1,725	0.1	市町村民税	-	202,877	25.7	-	教育公務員	-	-	-								
特別交付金	405	0.0	405	0.0	個人均等割	-	6,905	0.9	-	消防職員	-	-	-								
地方税等減収補てん臨時交付金	729	0.0	729	0.0	所得割	-	181,029	22.9	-	臨時職員	-	-	-								
地方交付税	1,113,636	40.4	1,017,201	53.2	法人均等割	-	8,030	1.0	-	合計	75	231,900	3,092								
普通交付税	1,017,201	36.9	1,017,201	53.2	法人税割	-	6,913	0.9	-	一部事務組合加入の状況											
特別交付税	96,435	3.5	-	-	固定資産税	-	559,626	70.9	98,063	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.05.01	6,030				
(一般財源計)	2,003,236	72.6	1,906,801	99.6	うち純固定資産税	-	558,153	70.8	98,063	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	軽自動車税	-	10,281	1.3	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-				
分担金・負担金	3,996	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	16,062	2.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.05.01	4,890				
使用料	46,491	1.7	3,129	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	19.10.01	2,460				
手数料	13,166	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.10.01	1,900				
国庫支出金	79,578	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	6	19.10.01	1,710				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	議会公務災害		市区町村長		1	17.05.01	6,030					
都道府県支出金	166,073	6.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害		副市区町村長		-	-	-					
財産収入	24,333	0.9	3,070	0.2	入湯税	-	-	-	-	退職手当		収入役		-	-	-					
寄附金	426	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同		教育長		1	17.05.01	4,890					
繰入金	15,327	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務		議会議長		1	19.10.01	2,460					
繰越金	211,917	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉		議会副議長		1	19.10.01	1,900					
諸収入	56,147	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病		議会議員		6	19.10.01	1,710					
地方債	137,200	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合 計	788,846	100.0	98,063	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
うち臨時財政対策債	102,800	3.7	-	-	議会費	40,466	1.6	-	40,466	基準財政収入額	628,626	646,974									
歳入合計	2,758,533	100.0	1,913,643	100.0	総務費	606,894	23.6	9,063	552,087	基準財政需要額	1,646,549	1,555,864									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	545,680	21.2	1,293	388,071	標準税収入額等	807,710	834,112								
人件費	610,767	23.7	546,478	544,774	27.0	衛生費	263,136	10.2	3,841	249,386	標準財政規模	1,927,751	1,850,134								
うち職員給	419,497	16.3	358,186	-	-	労働費	1,000	0.0	-	-	財政力指数	0.41	0.42								
扶助費	253,326	9.8	145,857	132,045	6.5	農林水産業費	214,987	8.4	62,262	175,664	実質収支比率(%)	8.5	11.5								
公債費	395,154	15.4	395,154	395,154	19.6	商工費	32,759	1.3	2,029	18,346	経常一般財源等比率(%)	99.3	99.3								
内訳	395,154	15.4	395,154	395,154	19.6	土木費	142,152	5.5	89,939	96,832	公債費負担比率(%)	16.4	15.0								
(義務的経費計)	1,259,247	48.9	1,087,489	1,071,973	53.2	消防費	115,470	4.5	11,103	106,205	健全化判断比率	-	-								
物件費	321,176	12.5	283,632	274,543	13.6	教育費	213,190	8.3	3,691	208,739	連結実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	11,302	0.4	10,943	9,314	0.5	災害復旧費	1,637	0.1	-	1,598	実質公債費比率(%)	11.9	11.2								
補助費等	254,726	9.9	249,261	230,471	11.4	公債費	395,154	15.4	-	395,154	将来負担比率(%)	53.4	75.3								
うち一部事務組合負担金	160,931	6.3	160,931	158,441	7.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	751,538	567,483								
繰出金	332,481	12.9	310,926	178,206	8.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	172,733	171,367								
積立金	193,827	7.5	188,000	-	-	歳出合計	2,572,525	100.0	183,221	2,232,548	現在高	241,065	232,659								
投資・出資金・貸付金	14,908	0.6	408	-	-	国会	338,670	12.3	123,558	108,459	地方債現在高	3,534,727	3,732,843								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	148,190	5.4	108,459	784	(債務負担行為額)	-	-								
投資的経費	184,858	7.2	101,889	1,764,507千円	53.2	国民健康保険	63,228	2.3	784	784	物件等購入保証・補償	-	-								
うち人件費	4,869	0.2	4,869	-	-	簡易水道	-	-	-	-	その他	39,096	65,294								
普通建設事業費	183,221	7.1	100,291	87.5%	92.2%	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	19,506	19,391								
うち補助	42,345	1.6	14,302	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	その他	31,927	1.2	31,927	71	徴収率(%)	98.6	96.7								
うち単独	133,345	5.2	81,458	歳入一般財源等	-	その他	95,325	3.5	95,325	239	現計	98.1	95.6								
災害復旧事業費	1,637	0.1	1,598	2,413,368千円	-	その他	-	-	-	-	市町村民税	98.1	95.6								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	97.0								
歳出合計	2,572,525	100.0	2,232,548	経常収支比率	87.5%	92.2%	経常経費充当一般財源等計	1,764,507千円	87.5%	92.2%	歳入一般財源等	2,413,368千円	2,232,548								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口 増減率	17年国調 2,854人	12年国調 2,980人	増減率 -4.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 87.11	人口密度 (人) 33	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
			住民基本 台帳人口 増減率	2,803人	2,880人	-2.7%	区 分	17年国調			12年国調	21	5074	岐阜県	東白川村	地方交付税種地	2 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付金	221,560	9.3	221,560	15.5	第1次		218	292	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	歳入総額		2,377,499	2,157,023			
地方譲与税	33,064	1.4	33,064	2.3	第2次		657	802					旧新産	×	歳出総額	歳出総額		2,083,347	1,864,683
利子割交付金	1,088	0.0	1,088	0.1	第3次		634	573					旧工特			×	歳入歳出差引	歳入歳出差引	
配当割交付金	378	0.0	378	0.0			42.0	34.4	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源						38,663	178
株式等譲渡所得割交付金	160	0.0	160	0.0					旧産炭			×	実質収支	実質収支				255,489	292,162
地方消費税交付金	26,099	1.1	26,099	1.8					山振					×	単年度収支	単年度収支		-36,673	121,143
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	×	積立金					積立金		200,000	40,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都			×	積立金取崩し額			積立金取崩し額		-	-
自動車取得税交付金	16,282	0.7	16,282	1.1					近畿					×	実質単年度収支	実質単年度収支		163,327	161,143
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中	×	区 分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方特例交付金等	2,799	0.1	2,799	0.2					市町村圏			×	一般職員			50	151,230	3,025	
児童手当特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.1					財政再建					×	うち技能労務員	4	10,090	2,523	
減収補てん特例交付金	849	0.0	849	0.1					指数表選定	×	教育公務員					-	-	-	
特別交付金	134	0.0	134	0.0					財政再建			×	消防職員			-	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金	668	0.0	668	0.0					財政再建					×	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	1,254,677	52.8	1,122,548	78.3					財政再建	×	合 計					50	151,230	3,025	
普通交付税	1,122,548	47.2	1,122,548	78.3					指数表選定			×	合計			4	10,090	2,523	
特別交付税	132,129	5.6	-	-					財政再建					×	合計	-	-	-	
(一般財源計)	1,556,107	65.5	1,423,978	99.4					財政再建	×	合計					-	-	-	
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0					財政再建			×	合計			50	151,230	3,025	
分担金・負担金	4,694	0.2	-	-					財政再建					×	合計	-	-	-	
使用料	77,019	3.2	1,159	0.1					財政再建	×	合計					-	-	-	
手数料	7,244	0.3	-	-					財政再建			×	合計			-	-	-	
国庫支出金	119,374	5.0	-	-					財政再建					×	合計	-	-	-	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					財政再建	×	合計					-	-	-	
都道府県支出金	141,428	5.9	-	-					財政再建			×	合計			-	-	-	
財産収入	9,244	0.4	5,291	0.4					財政再建					×	合計	-	-	-	
寄附金	2,064	0.1	-	-					財政再建	×	合計					-	-	-	
繰入金	-	-	-	-					財政再建			×	合計			-	-	-	
繰越金	292,340	12.3	-	-					財政再建					×	合計	-	-	-	
諸収入	17,283	0.7	2,015	0.1					財政再建	×	合計					-	-	-	
地方債	150,200	6.3	-	-					財政再建			×	合計			-	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					財政再建					×	合計	-	-	-	
うち臨時財政対策債	74,000	3.1	-	-					財政再建	×	合計					-	-	-	
歳入合計	2,377,499	100.0	1,432,945	100.0					財政再建			×	合計			-	-	-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費				区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	435,770	20.9	406,111	400,853	26.6	議 会 費	32,130	1.5	議 会 費	32,130	1.5	標準財政収入額	230,125	233,034					
うち職員給	285,315	13.7	259,934	-	-	総務費	592,046	28.4	民生費	46,982	2.4	標準財政需要額	1,353,266	1,297,589					
扶助費	92,625	4.4	39,087	38,852	2.6	衛生費	317,078	15.2	衛生費	2,058	0.1	標準税収入額等	286,359	292,274					
公債費	257,761	12.4	249,585	249,585	16.6	労働費	340,433	16.3	労働費	13,024	0.6	標準財政規模	1,482,928	1,433,093					
内訳	257,761	12.4	249,585	249,585	16.6	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	-	財政力指数	0.18	0.18					
(義務的経費計)	786,156	37.7	694,783	689,290	45.7	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	実質収支比率(%)	17.2	20.4					
物件費	219,521	10.5	141,594	123,819	8.2	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	経常一般財源等比率(%)	96.6	95.7					
維持補修費	5,520	0.3	4,692	4,467	0.3	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	-	公債費負担比率(%)	12.8	13.9					
補助費等	322,280	15.5	209,989	182,567	12.1	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	-	健全化判断比率	-	-					
うち一部事務組合負担金	87,486	4.2	87,333	85,722	5.7	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	連結実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	348,958	16.7	333,412	324,051	21.5	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	-	実質公債費比率(%)	19.2	22.4					
積立金	201,442	9.7	199,401	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	将来負担比率(%)	95.7	124.3					
投資・出資金・貸付金	205	0.0	205	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	積立金	330,514	130,514					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	減価	922	918					
投資的経費	199,265	9.6	77,648	77,648	5.4	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	現在高	131,010	129,572					
うち人件費	4,158	0.2	3,959	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	地方債現在高	2,150,187	2,220,222					
普通建設事業費	192,341	9.2	77,545	77,545	5.4	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	（債務負担行為）	-	-					
うち補助	67,828	3.3	1,971	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	物件等購入	-	-					
うち単独	112,272	5.4	70,033	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	保証・補償	-	-					
災害復旧事業費	6,924	0.3	103	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	その他	247,052	325,216					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	土地開発基金現在高	84,650	84,400					
歳出合計	2,083,347	100.0	1,661,724	1,661,724	78.9	農林水産業費	216,489	10.4	農林水産業費	50,172	2.4	徴収率(%)	97.3	97.0					
経常経費充当一般財源等計																			
1,324,194千円																			
経常収支比率																			
87.9% 92.4%																			
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																			
歳入一般財源等																			
1,950,559千円																			
経常収支比率																			
93.3%																			
経常経費充当一般財源等計																			
1,324,194千円																			
経常収支比率																			
87.9% 92.4%																			
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																			
歳入一般財源等																			
1,950,559千円																			
経常収支比率																			
93.3%																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,272人 19,653人 -1.9%	産 業 構 造			面 積(km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1			
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		21		5210		岐阜県		2-3			
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		56.61		御嵩町		地方交付税種地		2-3			
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		人口密度(人)		340							
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		旧新産 ×		収		歳入総額		6,394,925		5,922,859	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		旧工特 ×		支		歳出総額		6,203,640		5,730,536	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		低開発 ×		状		歳入歳出差引		191,285		192,323	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		旧産炭 ×		況		翌年度に繰越すべき財源		10,839		20,881	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		山振 ×		一		実質収支		180,446		171,442	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		過疎 ×		般		単年度収支		9,004		-12,596	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		首都 ×		職		積立金		58,390		17,382	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		近畿 ×		員		繰上償還金		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		中		数		積立金取崩し額		47,985		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		市町村圏		等		実質単年度収支		19,409		4,786	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		財政再建 ×		区		一般職員		140		461,300	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		指数表選定 ×		分		うち技能労務員		5		12,500	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調		財源超過 ×		職		教育公務員		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				員		消防職員		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				等		臨時職員		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				合		計		140		461,300	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		3,295		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調				伝染病 ×		その他 ×		議会議員		10	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						基準財政収入額		2,446,147		2,374,698	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						基準財政需要額		3,448,246		3,411,724	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						標準税収入額等		3,152,388		3,064,819	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						標準財政規模		4,350,658		4,306,921	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						財政力指数		0.69		0.65	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						実質収支比率(%)		4.1		4.0	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						經常一般財源等比率(%)		98.9		100.8	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						公債費負担比率(%)		11.1		11.1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						健全化判断比率		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						連結実質赤字比率(%)		-		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						実質公債費比率(%)		12.8		11.7	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						将来負担比率(%)		101.8		87.1	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						積立金		財調		574,936	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						現在高		減債		120,798	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						地方債現在高		特定目的		588,777	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						（債務負担行為） （支出予定額）		物件等購入		54,000	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						徴収率(%)		保証・補償		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						現計		その他		290,096	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						土地開発基金現在高		実質的なもの		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						被保険者数(人)		収益事業収入		-	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						被保険者1人当り		土地開発基金現在高		457,618	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						被保険者(料)収入額		市町村民税		98.6	
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調			12年国調						保険給付費		純固定資産税		98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,983人 2,151人 -7.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
				住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,790人 1,814人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	356.55	岐阜県	白川村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	32	20	人口密度(人)	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	437	712	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額		2,796,518	3,016,087		
地方譲与税	792,652	28.3	792,652	46.1	第3次	34.2	49.6			旧新産×		歳出総額	2,734,275	2,964,596	
地方割交付金	26,482	0.9	26,482	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特×	歳入歳出差引	62,243	51,491			
利子割交付金	1,376	0.0	1,376	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	13,769	-		
配当割交付金	482	0.0	482	0.0	普通税	782,609	98.7	102,925	-	旧産炭×	実質収支	48,474	51,491		
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	法定普通税	782,609	98.7	102,925	-	山振×	単年度収支	-3,017	-12,536		
地方消費税交付金	22,202	0.8	22,202	1.3	市町村民税	117,527	14.8	-	-	過疎×	積立金	25,745	77,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,952	0.4	-	-	首都×	繰上償還金	66,664	35,818		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	93,333	11.8	-	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	13,063	0.5	13,063	0.8	法人均等割	9,386	1.2	-	-	中	実質単年度収支	89,392	100,282		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,856	1.5	-	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	3,707	0.1	3,707	0.2	固定資産税	648,664	81.8	102,925	-	財政再建×	一般職員	52	146,560	2,818	
児童手当特例交付金	1,147	0.0	1,147	0.1	うち純固定資産税	584,926	73.8	102,925	-	指数表選定×	うち技能労務員	7	17,970	2,567	
減収補てん特例交付金	1,281	0.0	1,281	0.1	軽自動車税	4,412	0.6	-	-	財源超過×	教育公務員	-	-	-	
特別交付金	743	0.0	743	0.0	市町村たばこ税	12,006	1.5	-	-	一般職員等					
地方税等減収補てん臨時交付金	536	0.0	536	0.0	鉦産税	-	-	-	-	職員等	消防職員	-	-	-	
地方交付税	944,216	33.8	828,180	48.2	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	臨時職員	2	4,260	2,130	
普通交付税	828,180	29.6	828,180	48.2	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
特別交付税	116,036	4.1	-	-	目的税	10,043	1.3	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,010	
(一般財源計)	1,804,379	64.5	1,688,343	98.2	法定目的税	10,043	1.3	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,520	
交通安全対策特別交付金	635	0.0	635	0.0	入湯税	10,043	1.3	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
分担金・負担金	1,298	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,950	
使用料	98,223	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	10.04.01	2,600	
手数料	5,568	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	10.04.01	1,550	
国庫支出金	110,510	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	8	10.04.01	1,450	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	792,652	100.0	102,925	-	基準財政収入額	586,258	605,457			
都道府県支出金	136,564	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				-	基準財政需要額	1,415,059	1,367,331			
財産収入	55,639	2.0	28,683	1.7	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	765,272	792,707			
寄附金	53,925	1.9	-	-	議会費	26,941	1.0	-	26,941	標準財政規模	1,680,244	1,645,032			
繰入金	46,940	1.7	-	-	総務費	370,870	13.6	37,658	289,484	財政力指数	0.44	0.45			
繰越金	51,491	1.8	-	-	民生費	221,372	8.1	15,474	171,456	実質収支比率(%)	2.9	3.1			
諸収入	229,254	8.2	1,176	0.1	衛生費	177,552	6.5	2,061	172,382	経常一般財源等比率(%)	102.3	103.2			
地方債	202,092	7.2	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	27.3	26.8			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	181,018	6.6	36,567	105,920	健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	86,792	3.1	-	-	商工費	262,639	9.6	8,157	146,270	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	2,796,518	100.0	1,718,837	100.0	土木費	478,214	17.5	278,361	234,844	実質公債費比率(%)	18.2	17.2			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								歳出合計				2,734,275 100.0 448,120 2,018,332			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	26,941	1.0	-	26,941	財政力指数	0.44	0.45		
人件費	414,881	15.2	388,798	388,055	21.5	総務費	370,870	13.6	37,658	289,484	実質収支比率(%)	2.9	3.1		
うち職員給	267,323	9.8	245,062	-	-	民生費	221,372	8.1	15,474	171,456	経常一般財源等比率(%)	102.3	103.2		
扶助費	35,096	1.3	12,965	11,571	0.6	衛生費	177,552	6.5	2,061	172,382	健全化判断比率	-	-		
公債費	571,652	20.9	565,667	499,003	27.6	労働費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
内訳	571,641	20.9	565,656	498,992	27.6	農林水産業費	181,018	6.6	36,567	105,920	実質公債費比率(%)	18.2	17.2		
元利償還金	571,641	20.9	565,656	498,992	27.6	商工費	262,639	9.6	8,157	146,270	将来負担比率(%)	-	-		
一時借入金(利息)	11	0.0	11	11	0.0	土木費	478,214	17.5	278,361	234,844	積立金	1,081,745	1,056,000		
(義務的経費計)	1,021,629	37.4	967,430	898,629	49.8	土木費	478,214	17.5	278,361	234,844	減債	275,000	275,000		
物件費	372,278	13.6	237,671	177,380	9.8	消防費	116,061	4.2	7,409	112,657	現在高	724,640	684,481		
維持補修費	73,948	2.7	65,801	65,801	3.6	教育費	326,737	11.9	62,433	191,492	地方債現在高	2,953,770	3,275,101		
補助費等	262,731	9.6	182,094	146,013	8.1	災害復旧費	6	0.0	-	6	（債務負担行為） （支出予定額）	-	-		
うち一部事務組合負担金	10	0.0	10	10	0.0	公債費	572,865	21.0	-	566,880	物件等購入	-	-		
繰出金	409,312	15.0	402,655	206,052	11.4	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
積立金	112,844	4.1	49,940	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	9,278	10,025		
投資・出資金・貸付金	33,407	1.2	407	-	-	歳出合計	2,734,275	100.0	448,120	2,018,332	土地開発基金現在高	33,000	33,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	413,899	15.2	413,899	14,807	徴収率(%)	99.4	98.7		
投資的経費	448,126	16.4	112,334	112,334	16.4	1,493,875千円	1,493,875	54.0	1,493,875	12,776	現・計	98.0	96.1		
うち人件費	9,180	0.3	1,888	1,888	0.3	経常収支比率	82.7%	86.9%	82.7%	86.9%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	99.7	99.0		
普通建設事業費	448,120	16.4	112,328	112,328	16.4	歳入一般財源等	2,070,119	74.0	2,070,119	65	純固定資産税	99.7	99.4		
うち補助	91,048	3.3	10,933	10,933	3.3	国会費	26,941	1.0	-	26,941	国庫支出金	-	-		
うち単独	346,318	12.7	93,741	93,741	12.7	国民健康保険	41,588	1.5	41,588	65	保険給付費	215	-		
災害復旧事業費	6	0.0	6	6	0.0	国民健康保険	41,588	1.5	41,588	65	保険給付費	215	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	60,219	2.2	60,219	215	再差引収支	12,776	-		
歳出合計	2,734,275	100.0	2,018,332	2,018,332	72.2	公営事業等への繰出	137,200	4.9	137,200	12,776	加入世帯数(世帯)	285	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。